

介護サービス事業者 自主点検表

令和5年6月版

通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション

事業所番号	
施設の名称	
事業所（施設）所在地	〒
電話番号	
法人の名称	
法人代表者（理事長）名	
管理者（施設長）名	
記入者職・氏名	
記入年月日	
運営指導日	

川口市 福祉部 福祉監査課

介護サービス事業者自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認することが必要です。

そこで市では、介護サービス事業者ごとに、関係する法令、条例及び通知等を基に自主点検表を作成しましたので、適正な事業運営及び介護サービスの質の向上を図るためにご活用ください。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的実施するとともに、事業所への運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに、市へ提出してください。なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- (3) 「いる・いない」等の判定については、該当する項目を○で囲ってください。
- (4) 判定について該当する項目がないときは、選択肢に二重線を引き、「事例なし」又は「該当なし」と記入してください。(判定欄にあらかじめ「事例なし」等の選択肢が記載されている場合もあります。)
- (5) この自主点検表は通所リハビリテーションの運営基準等を基調に作成されていますが、指定通所リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所リハビリテーションの事業と指定介護予防通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、介護予防通所リハビリテーションについても通所リハビリテーションの運営基準等に準じて(通所リハビリテーションを介護予防通所リハビリテーションに読み替えて)一緒に自主点検してください。
なお、色塗りで書かれた部分については介護予防通所リハビリテーションの事業独自の運営基準等ですのでご注意ください。
当該部分については、指定介護予防通所リハビリテーション事業の指定を受けている事業所のみ自主点検をしてください(介護予防通所リハビリテーションの利用者がいない場合でも、自主点検をしていただくものですが、利用者がいないため該当する項目がないなどの場合には上の(5)に従って記入してください。

3 根拠法令

「法」	介護保険法（平成9年法律第123号）
「条例」	川口市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年川口市条例第79号）
「予防条例」	川口市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成29年川口市条例第84号）
「施行令」	介護保険法施行令（平成10年政令第412号）
「施行規則」	介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
「市虐待防止条例」	川口市児童、高齢者及び障害者に対する虐待の防止等に関する条例（平成25年川口市条例第34号）
「平11厚令37」	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日・厚生省令第37号）
「平11老企25」	指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成11年9月17日付け老企第25号。厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
「平12厚告19」	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月10日・厚生省告示第19号）
「平12厚告27」	厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数並びに通所介護費等の算定方法（平成12年2月10日・厚生省告示第27号）
「平12厚告127」	指定介護予防サービスに要する費用の額に関する基準（平成18年3月14日・厚生省告示第127号）
「平12老企36」	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
「平12老企54」	通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成12年3月30日付け老企第54号。厚生省老人保健福祉局企画課長通知）
「平27厚労告93」	厚生労働大臣が定める1単位の単価（平成27年3月23日厚生労働省告示第93号）
「平11厚令37」	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日・厚生省令第37号）
「平18厚労令35」	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年3月14日・厚生労働省令第35号）
「平27厚労告94」	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成27年3月23日厚生労働省告示第94号）
「平27厚労告95」	厚生労働大臣が定める基準（平成27年3月23日厚生労働省告示第95号）
「平27厚労告96」	厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年3月23日厚生労働省告示第96号）
「平18-0317001」	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日労計発・老振発・老老発第0317001号 厚生労働省老健局計画課長・振興課長・老人保健課長通知）
「平26老高2、老振1、老老1、薬安3」	老人福祉施設等における医薬品の使用の介助について（平成26年10月1日厚生労働省老健局高齢者支援課長、振興課長、老人保健課長、医薬食品局安全対策課長）
「高齢者虐待防止法」	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）
「介護サービス事業者のための危機管理マニュアル作成指針」（平成30年4月川口市福祉部介護保険課）	

介護サービス事業者 自主点検表

目 次

第1	一般原則	1
第2	基本方針	1
第3	人員に関する基準	1
第4	設備に関する基準	4
第5	運営に関する基準	5
第6	(予防)介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	2 5
第7	変更の届出等	2 7
第8	介護給付費の算定及び取扱い	2 8
第9	(予防)介護予防通所リハビリテーション費の算定及び取扱い	5 7
第10	その他	6 3

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
第1 一般原則		
1 一般原則	<p>(1) 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。</p> <p>(2) 地域との結び付きを重視し、市町村、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。</p> <p>(3) 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか（令和6年3月31日までの間は、努力義務とされています。）。</p> <p>(4) サービスを提供するに当たって、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。</p> <p>※ 介護保険等関連情報とは、次に掲げる事項に関する情報のことです。</p> <p>ア 介護給付等に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は要介護認定及び要支援認定別の状況その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>イ 被保険者の要介護認定及び要支援認定における調査に関する状況その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>ウ 訪問介護、訪問入浴介護その他の厚生労働省令で定めるサービスを利用する要介護者等の心身の状況等、当該要介護者等に提供される当該サービスの内容その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>エ 地域支援事業の実施の状況その他の厚生労働省令で定める事項</p> <p>(5) サービスの提供により事故が発生しないよう利用者の安全の確保に努めていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第3条第1項</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第3条第2項</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第3条第3項</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第3条第4項</p> <p>法第118条第2項</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第3条第5項</p>
第2 基本方針		
1 通所リハビリテーション事業の基本方針	<p>通所リハビリテーションの事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活機能の維持又は向上を目指し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより利用者の心身の機能の維持回復を図るものとなっておりますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第118条</p>
2 介護予防通所リハビリテーション事業の基本方針	<p>介護予防通所リハビリテーションの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっておりますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>予防条例第76条</p>
第3 人員に関する基準		
	<p>※「常勤」（用語の定義）</p> <p>当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする)に達していることをいうものです。</p>	<p>平11老企25 第2の2の(3)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>ただし、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取扱うことを可能とします。</p> <p>同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、1の事業者によって行われる通所リハビリテーション事業所と居宅介護支援事業所が併設されている場合、通所リハビリテーション事業所の管理者と居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、従事者が「産前産後休業」、「育児休業」、「介護休業」、「育児休業に準ずる休業」を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことができます。</p> <p>※「専ら従事する・専ら提供に当たる」（用語の定義）</p> <p>原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものです。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所におけるサービスの単位ごとの時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。</p> <p>※「常勤換算方法」（用語の定義）</p> <p>当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が通所リハビリテーションと訪問看護の指定を重複して受ける場合であって、ある従業員が通所リハビリテーション従業者と看護職員を兼務する場合、通所リハビリテーション従業者の勤務延時間数には、通所リハビリテーション従業者としての勤務時間だけを算入することとなるものです。ただし、「母性健康管理措置」又は「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことが可能です。</p>		<p>平11老企25 第2の2の(4)</p> <p>平11老企25 第2の2の(1)</p>
<p>1 通所リハビリテーション事業所（診療所を除く）</p>	<p>通所リハビリテーション事業所ごとに置くべき通所リハビリテーション従業者の員数は次のとおりです。</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当</p>	<p>条例第119条 第1項第1号</p>
<p>(1) 医師</p>	<p>(1) 通所リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1人以上の数になっていますか</p>	<p><input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない</p>	<p>条例第119条 第1項第1号</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
(2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員	(2) 常勤の医師がいますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 119 条第 1 項第 3 項 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 1 の (1)①
	※ 通所リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、病院又は診療所（医師については介護老人保健施設又は介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限る。）と併設されているものについては、当該病院又は診療所の常勤医師との兼務で差し支えありません。		
	(1) 通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が、10 人以下の場合は、その提供時間帯を通じて専ら当該通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員（以下「従業者」という。）が 1 人以上確保されていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 119 条第 1 項第 2 号ア
	(2) 通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が 10 人を超える場合は、提供時間帯を通じて専ら当該通所リハビリテーションの提供に当たる従業者が利用者の数を 10 で除した数以上確保されていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 119 条第 1 項第 2 号ア
	(3) 上記(1)及び(2)に掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者が 100 人又はその端数を増すごとに 1 人以上確保されていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 119 条第 1 項第 2 号イ
	※ 「専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者が 100 人又はその端数を増すごとに 1 人以上確保する」とは、指定通所リハビリテーションのうち、リハビリテーションを提供する時間帯に、当該職種の従業者が常に確保されるよう必要な配置を行うよう定めたものであり、所要時間 1 時間から 2 時間の通所リハビリテーションを行う場合であって、定期的に適切な研修を修了している看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ師がリハビリテーションを提供する場合は、これらの者を当該単位におけるリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等として計算することができます。		
※ 従業者 1 人が 1 日に行うことができる指定通所リハビリテーションは 2 単位までとします。ただし、1 時間から 2 時間までの指定通所リハビリテーションについては 0.5 単位として扱います。			平 11 老企 25 第 3 の 7 の 1 (1)の②へ
2 診療所（基準第 111 条第 1 項の規定が適用される者を除く） (1) 医師	通所リハビリテーション事業所が診療所である場合の通所リハビリテーション従業者の員数は、次のとおりです。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	条例第 119 条第 2 項
(2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護	(1) 利用者の数が同時に 10 人を超える場合にあっては、専任の常勤医師が 1 人勤務していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 11 老企 25 第 3 の 7 の 1 (2)①イ
	(2) 利用者の数が同時に 10 人以下の場合にあっては、次のとおりです。 ア 専任の医師が 1 人勤務していますか。 イ 利用者数は、専任の医師 1 人に対し 1 日 48 人以内となっていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 11 老企 25 第 3 の 7 の 1 (2)①ロ
(2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護	(1) 通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が 10 人以下の場合は、提供時間帯を通じて専ら当該通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員が 1 人以上確保されていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 119 条第 2 項第 1 号

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
職員若しくは介護職員	(2) 通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が10人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師若しくは介護職員が利用者の数を10で除した数以上確保されていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第119条第2項第1号
	(3) 上記(1)及び(2)に掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに1年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、0.1以上確保されていますか。 ※ 専従する従業者のうち、所要時間1時間から2時間の通所リハビリテーションを行う場合であって、定期的に適切な研修を修了している看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ師がリハビリテーションを提供する場合は、これらの者を当該単位におけるリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等として計算することができます。 ※ 従業者1人が1日に行うことができる指定通所リハビリテーションは2単位までとします。ただし、1時間から2時間までについては0.5単位として扱います。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第119条第2項第2号 平11老企25第3の7の1(2)②ハ 平11老企25第3の7の1(2)②
3 介護予防通所リハビリテーション事業の人員基準	※ 介護予防通所リハビリテーション事業者が通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所リハビリテーションの事業と通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、条例第119条第1項から第3項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、予防条例第77条第1項から第3項に規定する基準をみたしているとみなすことができます。		予防条例第77条第4項
第4 設備に関する基準			
1 通所リハビリテーション事業所の設備基準	(1) 事業所は、通所リハビリテーションを行うにふさわしい専用の部屋等で、3平方メートルに利用定員（当該通所リハビリテーション事業所において同時に通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）を乗じた面積以上のものを有していますか。 ※ ただし、事業所が介護老人保健施設又は介護医療院である場合には、当該専用の部屋等の面積に利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションに供用されるものに限る。）の面積を加えるものとします。 ※ 事業所ごとに備える設備については、専ら当該事業の用に供するものでなければならないこととされていますが、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院が互いに併設される場合（同一敷地内にある場合、又は公道を挟んで隣接している場合をいう。）であって、そのうちの複数の施設において、通所リハビリテーション事業を行う場合には、以下の条件に適合するときは、それぞれの通所リハビリテーションを行うためのスペースが同一の部屋等であっても差し支えありません。 ア 当該部屋等において、それぞれの通所リハビリテーションを行うためのスペースが明確に区分されていること イ それぞれの通所リハビリテーションを行うためのスペースが、次に掲げる面積要件を満たしていること。 3平方メートルに利用定員を乗じた面積以上であるものを	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第120条 平11老企25第3の7の2(1)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>有すること。ただし、介護老人保健施設又は介護医療院の場合は、当該専用の部屋等の面積に利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションに共用されているものに限る。）の面積を加えるものとする。</p> <p>※ 通所リハビリテーション事業所と併設の関係にある特別養護老人ホーム、社会福祉施設等における通所リハビリテーション事業所を行うスペースについては、以下の条件に適合するときは、これらが同一の部屋等であっても差し支えありません。</p> <p>ア 当該部屋等において、特別養護老人ホーム等の機能訓練室等と通所リハビリテーションを行うためのスペースが明確に区分されていること。</p> <p>イ 特別養護老人ホーム等の機能訓練室等として使用される区分が、当該設備基準を満たし、かつ、通所リハビリテーションを行うためのスペースとして使用される区分が、通所リハビリテーションの設備基準を満たすこと。</p> <p>(2) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに通所リハビリテーションを行うために必要な専用の機械及び器具を備えていますか。</p> <p>※ 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備とは、消防法その他の法令等に規定された設備を示しており、それらの設備を確実に設置しなければなりません。</p>		<p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 2 (2)</p> <p>条例第 120 条 第 2 項</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 2 (3)</p>
2 介護予防通所リハビリテーション事業の設備基準	<p>※ 介護予防通所リハビリテーション事業者が通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、介護予防通所リハビリテーションの事業と通所リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合は、条例第 120 条第 1 項及び第 2 項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、予防条例第 78 条第 1 項及び第 2 項に規定する基準をみたしているものとみなすことができます。</p>		<p>予防条例第 78 条 第 3 項</p>
第 5 運営に関する基準			
1 介護保険等関連情報の活用と PDCA サイクルの推進について	<p>指定居宅サービスの提供に当たっては、介護保険法第 118 条の 2 第 1 項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位で PDCA サイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めていますか。</p> <p>※ この場合において、「科学的介護情報システム (L I F E : Long-term care Information system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいとされています。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>準用 (平 11 老企 25 第 3 の 1 の 3 (1))</p>
2 内容及び手続の説明及び同意	<p>サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービス提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下の項目等です。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <p>イ 通所リハビリテーション従業者の勤務の体制</p> <p>ウ 事故発生時の対応</p> <p>エ 苦情処理の体制</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 128 条 準用 (第 8 条)</p> <p>準用 (平 11 老企 25 第 3 の 1 の 3 (2))</p>

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>オ 提供するサービスの第三者評価実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)</p> <p>※ 同意は、利用者及び通所リハビリテーション事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいです。</p> <p>※ わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、同意を得なければなりません。 また、職員の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例で置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも可能です。</p>		
3 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することはできません。サービスの提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次の場合です。</p> <p>ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ その他利用申込者に対し、自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</p>	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	条例第 128 条 準用(第 9 条) 準用(平 11 老企 25 第 3 の 1 の 3(3))
4 サービス提供困難時の対応	<p>通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し、自ら適切な通所リハビリテーションを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の通所リハビリテーション事業者等の紹介、その他の必要な措置を速やかに講じていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用(第 10 条)
5 受給資格等の確認	<p>(1) サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。</p> <p>(2) 被保険者証に認定審査会の意見が記載されているときは、その意見に配慮して、サービスを提供するように努めていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用(第 11 条)
6 要介護認定の申請に係る援助	<p>(1) 要介護認定の申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。</p> <p>(2) 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用(第 12 条)
7 心身の状況等の把握	<p>サービスの提供に当たってはサービス担当者会議等を通じて利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用(第 13 条)
8 居宅介護支援事業者等との連携	<p>(1) サービスを提供するに当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p> <p>(2) サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報提供並びに保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用(第 68 条)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
9 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第 64 条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に届け出ること等により、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明していますか。また、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 15 条)
10 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、その計画に沿ったサービスを提供していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 16 条)
11 居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 17 条)
12 サービスの提供の記録	(1) サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面（サービス利用票等）に記載していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 19 条 第 1 項)
	※ 記載すべき事項とは、次に掲げるものが考えられます。 ア サービスの提供日 イ 内容 ウ 保険給付の額 エ その他必要な事項		準用 (平 11 老企 25 第 3 の 1 の 3(10)①)
13 利用料等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、該当サービスに係る居宅介護サービス費用基準額から当該事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 102 条 第 1 項)
	※ 法定代理受領サービスとして提供されるサービスについての利用者負担として、居宅介護サービス費用基準額の 1 割、2 割又は 3 割（法の規定の適用により保険給付の率が 9 割、8 割又は 7 割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものです。		準用 (平 11 老企 25 第 3 の 1 の 3(11)①)
	(2) 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と当該サービスに係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 102 条 第 2 項)
	※ 一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはいけません。 (3) 上記 (1)、(2) の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができますが、その受領は適切に行っていますか。 ア 利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条 準用 (第 102 条 第 3 項)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>イ 通常要する時間を超える通所リハビリテーションであつて、利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常通所リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用</p> <p>ウ 食事の提供に要する費用</p> <p>エ おむつ代</p> <p>オ ア～エに掲げるもののほか、通所リハビリテーションの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められる費用</p> <p>※ 上記イについては、介護予防通所リハビリテーションでは受けることができません。</p> <p>※ 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の徴収は認められません。</p>		<p>準用（平 11 老企 25 第 3 の 6 の 3(1)②イロ）</p> <p>予防条例第 79 条 第 3 項</p> <p>準用（平 11 老企 25 第 3 の 6 の 3 (1)②ホ）</p>
	<p>(4) 上記(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 128 条 準用（第 102 条 第 5 項）</p>
	<p>(5) サービスの提供に要した費用につき、その支払いを受ける際、当該支払をした利用者に対し領収証を交付していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>法第 41 条 8 項</p>
	<p>(6) 上記(5)の領収証に、サービスについて利用者から支払を受けた費用の額のうち、法第 41 条第 4 項第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該通所リハビリテーションに要した費用の額を超えるときは、当該現に通所リハビリテーションに要した費用の額とする。）及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額については、それぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>施行規則第 65 条</p>
<p>14 保険給付の請求のための証明書の交付</p>	<p>法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 128 条 準用（第 21 条）</p>
<p>15 通所リハビリテーションの基本取扱方針</p>	<p>(1) 通所リハビリテーションは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 121 条 第 1 項</p>
	<p>(2) 事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 121 条 第 2 項</p>
<p>16 通所リハビリテーションの具体的取扱方針</p>	<p>(1) サービスの提供に当たっては、医師の指示及び通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っていますか。</p> <p>※ 通所リハビリテーションは、通所リハビリテーション事業所の医師の診療に基づき、個々の利用者に応じて作成された通所リハビリテーション計画に基づいて行われるものですが、グループごとにサービス提供が行われることを妨げるものではありません。</p> <p>※ 事業所の医師が、通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対するリハビリテーションの目的に加えて、当該リハ</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 122 条 第 1 号</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>ビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等の指示を行ってください。</p> <p>※ 指定通所リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員を通じて、指定訪問介護の事業その他の指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫などの情報を伝達してください。</p> <p>※ 通所リハビリテーションは、事業所内でサービスを提供することが原則ですが、次の条件を満たす場合は、事業所の屋外でサービスを提供することができます。</p> <p>ア あらかじめ通所リハビリテーション計画に位置付けられていること。</p> <p>イ 効果的なリハビリテーションのサービスが提供できること。</p>		<p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)②</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑨</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑭</p>
	<p>(2) 従業者は、サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 122 条 第 2 号</p>
	<p>(3) サービスの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供していますか。</p> <p>※ 特に、認知症の状態にある要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスが提供できる体制を整えてください。</p> <p>※ 認知症の状態にある要介護者で、他の要介護者と同じグループとして、通所リハビリテーションを提供することが困難な場合には、必要に応じグループを分けて対応してください。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 122 条 第 3 号</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑦</p>
	<p>(4) 通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を会議の構成員と共有するよう努め、利用者に対し適切なサービスを提供していますか。</p> <p>※ リハビリテーション会議の構成員は、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者、看護師、准看護師、介護職員、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス担当者及び保健師等です。</p> <p>※ リハビリテーション会議は、利用者及びその家族の参加を基本としますが、家庭内暴力等によりその参加が望ましくない場合や、家族が遠方に住んでいる等によりやむを得ず参加できない場合は、必ずしも参加を求めるものではありません。</p> <p>また、構成員がリハビリテーション会議を欠席した場合は、速やかに当該会議の内容を欠席者と情報共有してください。</p> <p>※ リハビリテーション会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者又はその家族(以下「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。なお、テレビ電話装置等の活用にあたっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者におけ</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 122 条 第 4 号</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑩</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	る個人情報適切な取扱いのためのガイドンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。		
17 通所リハビリテーション計画の作成	<p>(1) 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら通所リハビリテーションの提供に当たる従業者（以下「医師等の従業者」という。）は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、その目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所リハビリテーション計画を作成していますか。</p> <p>※ 計画は、通所リハビリテーション事業所の医師の診療に基づき、医師の診察内容及び運動機能検査等の結果を基に、通所リハビリテーションの提供に関わる従業者が共同して個々の利用者ごとに作成してください。</p> <p>※ 通所リハビリテーション事業者が、訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、通所リハビリテーション及び訪問リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれたものとした場合は、通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションの計画を一体的に作成することができます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 123 条第 1 項 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)③ 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑫
	<p>(2) 通所リハビリテーション計画は、居宅サービス計画が作成されている場合、当該計画の内容に沿って作成していますか。</p> <p>※ 通所リハビリテーション計画作成後に居宅サービス計画が作成された場合、当該計画が居宅サービスに沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更してください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 123 条第 2 項 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑤
	<p>(3) 医師等の従業者は、通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p> <p>また、当該通所リハビリテーション計画を利用者に交付していますか。</p> <p>※ 通所リハビリテーション計画の目標及び内容については、利用者又は家族に説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行ってください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 123 条第 3 項、同条第 4 項 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)④
	<p>(4) 通所リハビリテーション従業者は、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載していますか。</p> <p>※ 通所リハビリテーション及び訪問リハビリテーションにおいて整合性のとれた計画に従いリハビリテーションを実施した場合は、診療記録を一括管理しても差し支えありません。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 123 条第 5 項 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(1)⑬
19 利用者に関する市町村への通知	<p>利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知していますか。</p> <p>(1) 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことで、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条準用 (第 26 条)
20 緊急時等の対応	<p>現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条準用 (第 27 条)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
21 管理者等の責務	<p>(1) 管理者は、医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は専ら通所リハビリテーションの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができますが、この場合、組織図等により、指揮命令系統を明確にしていますか。</p> <p>(2) 管理者又は(1)の管理を代行する者は、事業所の従業者に、「通所リハビリテーションの運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第124条第1項 平11老企25第3の7の3(2)
22 運営規程	<p>次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(以下、「運営規程」という。)を定めていますか。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針 イ 従業者の職種、員数及び職務内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 通所リハビリテーションの利用定員 オ 通所リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額 カ 通常の事業の実施地域 キ サービス利用に当たっての留意事項 ク 非常災害対策 ケ 虐待の防止のための措置に関する事項 コ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ イについて、従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p> <p>※ ウについて、7時間以上8時間未満の通所リハビリテーションの前後に連続して延長サービスを行う事業所にあつては、サービス提供時間とは別に延長サービスを行う時間を運営規程に明記してください。</p> <p>※ オにおける、「通所リハビリテーションの内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指します。</p> <p>※ オにおける、「利用料」には、法定代理受領サービスである通所リハビリテーションに係る利用料(1割、2割又は3割負担)及び法定代理受領サービスでない通所リハビリテーションの利用料を、「その他の費用の額」には、徴収が認められている費用の額及び必要に応じたその他のサービスに係る費用の額を規定します。</p> <p>※ カにおける、「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしします。なお、通常の事業の実施地域を越えてサービスの提供を行うこともできます。</p> <p>※ キにおける、「サービス利用に当たっての留意事項」は、利用者がサービスの提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項(機能訓練室を利用する際の注意事項等)を指します。</p> <p>※ クにおける、「非常災害対策」は、次の「第5-24 非常災害に関する具体的計画」を指します。</p> <p>※ ケにおける、「虐待の防止のための措置に関する事項」とは、「5-38の虐待の防止」に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案(以下「虐待等」という。)が発生した場合の対応方法等を指す内容を定めてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第125条 準用(平11老企25第3の6の3(4)①) 準用(平11老企25第3の1の3(19)①) 準用(平11老企25第3の6の3(4)①) 準用(平11老企25第3の6の3(4)③) 準用(平11老企25第3の1の3(19)④) 準用(平11老企25第3の6の3(4)④) 準用(平11老企25第3の6の3(4)⑤) 準用(平11老企25第3の1の3(19)⑤)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	※ 令和6年3月31日までは経過措置が定められており、努力義務とされています。		
23 勤務体制の確保等	<p>(1) 事業者は利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務体制を定めていますか。</p> <p>※ 原則として月ごとの勤務表を作成し、通所リハビリテーション従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の理学療法士、作業療法士、経験看護師等、看護職員及び介護職員の配置、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にしてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条 準用(第107条第1項) 準用(平11厚令25第3の6の3(5)①)
	<p>(2) 当該事業所の従業員によってサービスを提供していますか。</p> <p>※ 調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことが可能です。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条 準用(第107条第2項) 準用(平11厚令37第3の6の3(5)②)
	<p>(3) 従業員の資質の向上のために研修の機会を確保していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条 準用(第107条第3項)
	<p>(4) 全ての従業員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるため必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 認知症介護に係る基礎的な研修のための措置について、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされています。</p> <p>※ 介護に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものです。</p> <p>当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者としてします。具体的には、同条第3項において規定されている看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等としてします。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条 準用(第107条第3項) 準用(平11老企25第3の2の3(6)③)
	<p>(5) 適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第11条第1項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和41年法律第132号)第30条の2第1項の規定に基づき、事業主には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント(以下「職場におけるハラスメント」)の防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したものです。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条 準用(第107条第4項) 平11老企25第3の6の3(5)④) 準用(平11老企25第3の1の3(21)④)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意してください。</p> <p>【事業主が講ずべき措置の具体的内容】</p> <p>ア 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発してください。</p> <p>イ 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制を整備してください。</p> <p>※ 「必要な体制」とは、相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知することです。</p> <p>【事業主が講じることが望ましい取組】</p> <p>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されています。</p> <p>介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められることから、上記の必要な措置を講じるには、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考に取組むことが望ましいです。</p> <p>(6) 労働時間を適正に管理するため、職員の始業・終業時刻を記録していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針</p> <p>事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針</p> <p>労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン</p>
<p>24 業務継続計画の策定等</p>	<p>(1) 感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 令和6年3月31日までの間は、努力義務とされています。</p> <p>※ 利用者がサービス利用を継続する上で、関係機関との連携等に努めることが重要です。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p> <p>※ 研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業員が参加できるようにしてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第119条準用（第31条の2第1項）</p> <p>平11老企25第3の7の3(4)準用（第3の6の3(6)①）</p>
	<p>(2) 業務継続計画には、以下の項目等が記載されていますか。</p> <p>(感染症に係る業務継続計画)</p> <p>ア 平時からの備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制構築・整備・感染症防止に向けた取組の実施 ・備蓄品の確保等 <p>イ 初動対応</p> <p>ウ 感染拡大防止体制の確立・保健所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃厚接触者への対応・関係者との情報共有等 	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平11老企25第3の7の3(4)準用（第3の6の3(6)②）</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(災害に係る業務継続計画)</p> <p>ア 平常時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物・設備の安全対策 ・電気・水道等のライフラインが停止の場合の対策 ・必要品の備蓄等 <p>イ 緊急時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画発動基準対応体制等 <p>ウ 他施設及び地域との連携</p> <p>※ 想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定してください。</p>		
	<p>(3) 感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を従業者に共有・理解させるため、定期的（年1回以上）に研修を開催していますか。（また、新規採用時には別に研修を実施していますか。）また、研修の実施内容について記録していますか。</p> <p>※ なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することもできます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第 119 条準用（第 31 条の 2 第 2 項）</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(4) 準用（第 3 の 6 の 3(6)③）</p>
	<p>(4) 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行っていますか。</p> <p>※ なお、感染症の業務継続計画に係る訓練についても、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することもできます。また、訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切とされています。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第 119 条準用（第 31 条の 2 第 2 項）</p> <p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(4) 準用（第 3 の 6 の 3(6)④）</p>
	<p>(5) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第 119 条準用（第 31 条の 2 第 3 項）</p>
25 定員の遵守	<p>利用定員を超えてサービスの提供を行っていませんか（ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合には、この限りではありません。）。</p>	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	<p>条例第 128 条準用（第 108 条）</p>
26 非常災害対策	<p>(1) 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っていますか。</p> <p>※ 非常災害対策計画の策定にあつては、市町村のハザードマップ等を確認するなどし、火災だけでなく水害、土砂災害等に対応する項目を盛り込んでください。</p> <p>※ 非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければなりません。</p> <p>※ 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制づくりを求めることとしたものです。</p> <p>※ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第 128 条準用（第 109 条第 1 項）</p> <p>準用（平 11 老企 25 第 3 の 6 の 3(7)①）</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者に行わせ、防火管理者を置かなくてもよいとされている事業所においては、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等を行わせるものとします。</p>		
	<p>(2) (1)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めていますか。</p> <p>※ 避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、そのためには、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努める必要があります。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものにして下さい。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第128条 準用(第109条第2項)</p> <p>平11老企25第3の7の3(4) 準用(第3の6の3(7)②)</p>
	<p>(3) 外部からの不審者の侵入に対する危機管理の観点から現状を点検、課題を把握し、入所者等の安全を確保するための点検項目を定め職員に周知していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について (H28.9.15付厚生労働省通知)</p>
27 衛生管理等	<p>(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行っていますか。</p> <p>※ 医薬品の管理については、当該通所リハビリテーション事業所の実情に応じ、地域の薬局の薬剤師の協力を得て行うことも考えられます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第126条 第1項</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)①ハ</p>
	<p>(2) 当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次に掲げる措置を講じるよう努めていますか。</p> <p>※ 令和6年3月31日までの間は、努力義務とされています。</p> <p>ア 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図っていますか。</p> <p>※ 委員会はテレビ電話装置等を活用して行うことができます。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守して下さい。</p> <p>※ 委員会は、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者を決めておく必要があります。感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的で開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要があります。</p> <p>※ 委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、事業所に実施が求められるものでありますが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第126条 第2項</p> <p>条例第126条 第3項</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)② 準用(平11老企25第3の6の3(8)②イ)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>イ 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備等）、ケアにかかる感染対策（手洗い、標準的な予防策）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定される。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。なお、それぞれの項目の記載内容の例については「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。</p> <p>ウ 当該指定通所リハビリテーション事業所において、通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施していますか。</p> <p>※ 従業者に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとしています。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育（年1回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録することが必要です。</p> <p>なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行ってください。</p> <p>また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年1回以上）に行うことが必要です。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとしています。訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</p> <p>※ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保ってください。</p> <p>※ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じてください。</p> <p>※ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めてください。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)②準用(平11老企25第3の6の3(8)②ロ)</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)②準用(平11老企25第3の6の3(8)②ハ)</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)①イ</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)①ロ</p> <p>平11老企25第3の7の3(5)①ニ</p>
28 掲示	<p>事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、通所リハビリテーション従業者の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。</p> <p>※ 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項とは、運営規程の概要、勤務体制、事故発生時の対応、苦情</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>条例第128条準用(第33条)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>処理の体制、提供する第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等をいいます。</p> <p>※ 事業所の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族に対して見やすい場所のことです。</p> <p>※ 通所リハビリテーション従業者の勤務の体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではありません。</p> <p>※ 重要事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができます。</p>		<p>3(24)①)</p> <p>準用（平11老企25第3の1の3(24)①イ)</p> <p>準用（平11老企25第3の1の3(24)①ロ)</p> <p>条例第128条 準用（第33条第2項）</p>
29 秘密保持等	<p>(1) 従業者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさぬよう対策を講じていますか。</p> <p>※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定することや、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第128条 準用（第34条第1項）</p>
	<p>(2) 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨に従業者との雇用契約時に取り決め、例えば違約金について定める等の措置を講じてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第128条 準用（第34条第2項）</p> <p>準用（平11老企25第3の1の3(25)②）</p>
	<p>(3) サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものです。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>条例第128条 準用（第34条第3項）</p> <p>準用（平11老企25第3の1の3(25)③）</p>
	<p>(4) 「個人情報の保護に関する法律」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」に基づき、利用者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p>※ 個人情報については、安全管理の観点（第三者の目につかないようにする等）から、鍵のかかるロッカー・キャビネット等への保管が望ましいです。</p> <p>※ 「個人情報の保護に関する法律」の概要</p> <p>ア 利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱うこと。</p> <p>イ 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知又は公表をすること。</p> <p>ウ 個人データについては、正確かつ最新の内容に保つよう努め、安全管理措置を講じ、従業者及び委託先を監督すること。</p> <p>エ あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならないこと。</p> <p>オ 保有個人データについては、利用目的などを本人の知り得る状態に置き、本人の求めに応じて開示・訂正・利用停止等を行うこと。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>個人情報の保護に関する法律(平15年法律第57号)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>カ 苦情の処理に努め、そのための体制の整備をすること。</p> <p>※ 「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」では、個人情報の保護に関する法律の趣旨を踏まえ医療・介護関係事業者における個人情報の適正な取扱いが確保されるよう、遵守すべき事項及び遵守することが望ましい事項をできる限り具体的に示しており、各医療・介護関係事業者においては、法令、「個人情報の保護に関する基本方針」（平成16年4月2日閣議決定。）及び本ガイダンスの趣旨を踏まえ、個人情報の適正な取扱いに取り組む必要があります。</p>		医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（平29.4.14厚労省）
30 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者を利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	条例第128条 準用（第36条）
31 苦情処理	<p>(1) 利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※「必要な措置」とは具体的には以下のとおりです。</p> <p>ア 苦情を受け付けるための窓口を設置する</p> <p>イ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、事業所における苦情を処理するために講じる措置の概要について明らかにする。</p> <p>ウ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載する</p> <p>エ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示する</p> <p>(2) 上記(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の受付日、その内容を記録していますか。</p> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。</p> <p>(3) 市町村が行う文書その他の物件の提出又は提示の求め又は市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p> <p>(4) 市町村からの求めがあった場合には、上記(3)の改善の内容を市町村に報告していますか。</p> <p>(5) 利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p> <p>(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(5)の改善の内容を報告していますか。</p>	<p>(1) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(3) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(4) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(5) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(6) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第128条 準用（第37条第1項） 準用（平11老企25第3の1の3(28)①）</p> <p>条例第128条 準用（第37条第2項） 準用（平11老企25第3の1の3(28)②）</p> <p>条例第128条 準用（第37条第3項）</p> <p>条例第128条 準用（第37条第4項）</p> <p>条例第128条 準用（第37条第5項）</p> <p>条例第128条 準用（第37条第6項）</p>
32 地域との連携等	<p>(1) 提供した通所リハビリテーションに関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力していますか。</p> <p>(2) 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスの提供を行うよう努めていますか。</p>	<p>(1) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第128条 準用（第38条）</p> <p>条例第128条 準用（第38条の2）</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 高齢者向け集合住宅等と同一の建物に所在する事業所が居住する要介護者に指定訪問介護を提供する場合、居住する要介護者のみを対象としたサービス提供が行われないよう、正当な理由がある場合を除き、地域の要介護者にもサービス提供を行うよう努めなければなりません。</p>		<p>平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(6) 準用(第 3 の 1 の 3(29)②)</p>
<p>33 事故発生時の対応</p>	<p>(1) 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第 128 条 準用(第 39 条 第 1 項)</p>
	<p>(2) 〔入浴サービスにおける事故防止について〕 介護を要する者に対する入浴サービスについては、常に事故の危険性があること、たとえ短時間であっても職員が目を離すことは重大な事故につながる恐れがあるため、次の事項を実施するよう努めていますか。</p> <p>ア 利用者の入浴中に職員の見守りがなくなる時間はありませんか。</p> <p>イ 事故などが発生した場合に備え、複数の職員で対応する等、安全な介助体制を確保していますか。</p> <p>ウ 施設ごとの入浴介助におけるマニュアルを整備し、定期的に職員に周知していますか。</p> <p>エ 入浴機器の利用に当たっては、操作・使用説明書を確認し、安全装置の利用漏れや点検漏れがないか確認し、適切な使用方法を職員に対して周知していますか。</p> <p>オ 新規採用職員や経験の浅い職員に対しては、マニュアルの内容や突発事故が発生した場合の対応について研修を実施していますか。</p> <p>※【入浴中の事故の例】</p> <p>○ 複数の利用者の入浴サービスを行っているなか、入浴中の利用者から目を離し、他の利用者の介助を行った結果、入浴中の利用者が溺れてしまった。</p> <p>○ 機械浴のずれ落ち防止ベルトの一部が欠損した状態のまま使用していた。(胸部と腰部の 2 本のベルトのうち、胸部のベルトが欠損) 介助者が 2～3 分持ち場を離れてしまい、別の職員が機械浴槽へ振り向いたところ、利用者の頭部が見えなかった。</p> <p>○ 個浴。湯を入れ替えし、湯温については手を少し入れただけで湯温計を確認せず入浴を開始した。足を入れたときに暴れる行動があったが、いつもの不穏行動と判断した。前入浴者へ熱湯を足し湯した時の温度設定のまま湯張りしていたため、全身重度熱傷(Ⅱ度約 50%)を負わせた。</p> <p>○ 個浴。入浴介助の必要がないため、入浴前後に利用者から連絡を受けることとしていた。終了の連絡がなかったことから、浴室へ確認に行ったところ心肺停止していた。</p>	<p><input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>入浴介助における安全確保の徹底について (平成 30 年 10 月 15 日川福監発第 44 号)</p>
	<p>(3) 誤薬事故を防止するため、次の事項を行っていますか。</p> <p>ア 医薬品及び医療機器の管理を適正に行っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 2 6 老高 2、老振 1、老老 1、薬安 3</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>イ 医務室等の保管場所について、職員の不在時は常時施錠するなど、入所者等が立ち入り、医薬品等による事故が発生することなどを未然に防ぐための措置を講じていますか。</p> <p>ウ 誤薬事故を防止するためのマニュアル等を作成していますか。 また、投薬介助に係る全ての職員に内容を周知していますか。</p> <p>エ 投薬介助に際して、薬の種類や量を複数の者で確認し、確実な本人確認をするなど正しい配薬確認を行っていますか。</p> <p>(4) 上記(1)～(3)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。</p> <p>※ 事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましいです。</p> <p>(5) 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。</p> <p>※ 速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。</p> <p>(6) 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p></p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(30)①)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(30)②)</p> <p>準用(平11老企25第3の1の3(30)③)</p>
34 虐待の防止	<p>(1) 虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するため、次の観点からアからエまでの措置をとっていますか。</p> <p>【虐待の未然防止】</p> <p>事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサービス提供にあたる必要があり、研修等を通じて、従業者にそれらに関する理解を促す必要があります。同様に、従業者が高齢者虐待防止法等に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要です。</p> <p>※【虐待等の早期発見】</p> <p>従業者は、虐待又は虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましいです。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市町村への虐待の届出について、適切に対応してください。</p> <p>【虐待等への迅速かつ適切な対応】</p> <p>虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、事業者は当該通報の手續が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めてください。</p> <p>※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までは努力義務となっています。</p> <p>ア 「虐待防止検討委員会」を設置・運営し、委員会の結果を従業員に周知徹底を図っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>条例第128条 準用(第39条の2)</p> <p>平11老企25第3の7の3(6) 準用(第3の1の3(31))</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催することが必要です。また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用してください。</p> <p>※ 一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限らず、個別の状況に応じて慎重に対応してください。</p> <p>※ なお、虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営して差し支えありません。また、事業所に実施が求められるものですが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</p> <p>※ また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができます。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとしています。その際、そこで得た結果（事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、従業者に周知徹底を図る必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること ⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ⑦ 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること 		平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(6) 準用(第 3 の 1 の 3(31))
	<p>イ 虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための「虐待の防止のための指針」を策定していますか。</p> <p>※ 「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項 	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第 128 条準用(第 39 条の 2) 平 11 老企 25 第 3 の 7 の 3(6)準用(第 3 の 1 の 3(31)②)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施してください。また、研修の実施内容については記録が必要となります。研修の実施は、事業所内での研修で構いません。</p>		平11老企25第3の7の3(6)準用(第3の1の3(31)③)
	<p>ウ 虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発とともに虐待の防止の徹底を行うため「虐待の防止のための従業者に対する研修」を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条準用(第39条の2)
	<p>※ 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施してください。 また、研修の実施内容については記録が必要となります。研修の実施は、事業所内での研修で構いません。</p>		平11老企25第3の7の3(6)準用(第3の1の3(31)③)
	<p>エ 事業所における虐待を防止するための体制として、ア～ウまでに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置いていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平11老企25第3の7の3(6)準用(第3の1の3(31)④)
	<p>※ 当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましいとされます。</p>		
	<p>(2) 事業所の従業者は高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めていますか。 (高齢者虐待に該当する行為) ア 利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。 イ 利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。 ウ 利用者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。 エ 利用者にわいせつな行為をすること又は利用者をしてわいせつな行為をさせること。 オ 利用者の財産を不当に処分することその他当該利用者から不当に財産上の利益を得ること。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	高齢者虐待防止法第5条 高齢者虐待防止法第2条
	<p>(3) 高齢者虐待の防止について、従業者への研修の実施、サービスの提供を受ける利用者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備等、虐待の防止のための措置を講じていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	市虐待防止条例第6条 高齢者虐待防止法第20条
	<p>(4) 高齢者虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市に通報していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	市虐待防止条例第8条 高齢者虐待防止法第21条
35 会計の区分	<p>(1) 事業所ごとに経理を区分するとともに、当該事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第128条準用(第40条)
	<p>(2) 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日・老振第18号)」を参考として適切に行われていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	準用(平11老企25第3の1の3(32))
36 記録の整備	<p>(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	条例第127条第1項

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 介護報酬の過払いの場合(不正請求を含まない)返還請求の消滅時効が5年であることを踏まえれば、係る記録について最長5年間保管することが望ましいです。</p> <p>(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存していますか。</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画</p> <p>イ 基準第19条第2項の規定を準用する提供した具体的なサービスの内容等と記録</p> <p>ウ 基準第26条の規定を準用する市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 基準第37条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録</p> <p>オ 基準第39条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>※ 「完結の日」とは、個々の利用者につき、契約の終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日、上記カについては、運営推進会議を開催し、報告、評価、要望、助言等の記録を公表した日を指します。</p> <p>※ 通所リハビリテーションに関する記録には診療記録が含まれます。</p>		<p>(平 13・9)介護給付費請求書等の保管について</p> <p>条例第127条第2項</p> <p>平 11 老企 25 第3の7の3(7)</p>
37 電磁的記録等	<p>(1) 作成、保存その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定され、又は想定されるもの(被保険者証に関するものを除く。)については、書面に代えて、次に掲げる書面に係る電磁的記録により行っていますか。</p> <p>① 電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によります。</p> <p>② 電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によります。</p> <p>ア 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</p> <p>イ 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</p> <p>③ 被保険者証に関するもの及び下記2に規定するもの以外において電磁的記録により行うことができるとされているものは、上記ア及びイに準じた方法によります。</p> <p>④ また、電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>(2) 交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、次に掲げる電磁的方法により行っていますか。</p> <p>① 電磁的方法による交付は、以下の規定に準じた方法によります。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p>条例第259条</p> <p>平 11 老企 25 第5 雑則 1</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p>条例第259条</p> <p>平 11 老企 25 第5 雑則 2</p>	

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>(1) 次の規定に準じた方法によること。</p> <p>ア 電子情報処理組織を使用する方法のうち(一)又は(二)に掲げるもの</p> <p>(一) 事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を、電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法</p> <p>(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>イ 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>(2) 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>(3) 「電子情報処理組織」とは、事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>(4) 事業者は、重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>ア (一)及び(二)の方法のうち事業者が使用するもの</p> <p>イ ファイルへの記録の方式</p> <p>(5) 前項の規定による承諾を得た事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があった場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、重要事項の提供を電磁的方法によっておこなってはなりません。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りではありません。</p> <p>② 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられます。</p> <p>③ 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいです。</p> <p>※ なお、②③については「押印についてのQ&A (令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省)」を参考にしてください。</p> <p>④ その他、基準第183条第2項及び予防基準第90条第2項において電磁的方法によることができるとされているものは、①から③までに準じた方法によります。ただし、基準若しくは予防基準又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従ってください。</p>	

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	⑤ また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。		
第6 (予防) 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準			
1 介護予防通所リハビリテーションの基本取扱方針	(1) 介護予防通所リハビリテーションは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 89 条第 1 項 平 18 厚労令 35 第 124 条第 1 項
	(2) 自らその提供する介護予防通所リハビリテーションの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 89 条第 2 項 平 18 厚労令 35 第 124 条第 2 項
	※ 提供された介護予防サービスについては、介護予防通所リハビリテーション計画に定める目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うなど、その改善を図ってください。		平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(1) ④
	(3) 単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 89 条第 3 項 平 18 厚労令 35 第 124 条第 3 項
	※ 介護予防とは、単に高齢者の運動機能や栄養改善といった特定の機能の改善だけを目指すものではなく、これらの心身機能の改善や環境調整等を通じて、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行ってください。		平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(1) ①
	(4) 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 89 条第 4 項
	※ 利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮してください。		平 18 厚労令 35 第 124 条第 4 項 平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(1) ③
	(5) 介護予防通所リハビリテーションの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 89 条第 5 項 平 18 厚労令 35 第 124 条第 5 項
	※ 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めてください。		平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(1) ②
2 介護予防通所リハビリテーションの具体的な取扱方針	(1) 主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の確かな把握を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 1 号 平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(2) ①

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(2) 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる介護予防通所リハビリテーション従業者(「医師等の従業者」という)は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所リハビリテーション計画を作成していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 2 号 平 18 厚労令 35 第 125 条第 2 号
	<p>(3) 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成していますか。</p> <p>※ 介護予防通所リハビリテーション計画の作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防通所リハビリテーション計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更してください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 3 号 平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(2)③
	<p>(4) 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p> <p>また、当該介護予防リハビリテーション計画を利用者に交付していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 4 号、 同条第 5 号
	<p>(5) サービスの提供に当たっては、介護予防通所リハビリテーション計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	<p>(6) サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	<p>(7) サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っていますか。</p> <p>※ 常に新しい技術を習得する等、研鑽を行ってください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 9 号 平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(2)⑦
	<p>(8) 医師等の従業者は、介護予防通所リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも 1 月に 1 回は、当該介護予防通所リハビリテーション計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防通所リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも 1 回は、当該介護予防通所リハビリテーション計画の実施状況の把握(以下「モニタリング」という)を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 10 号
	<p>(9) 医師等の従業者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告していますか。</p> <p>※ 介護予防支援事業者に対する実施状況等の報告は、サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供されているかどうか、また当該計画策定時から利用者の状態等が大きく異なっていないか等を確認するために毎月行ってください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	予防条例第 90 条第 11 号 平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(2)⑧

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(10) 医師等の従業者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所リハビリテーション計画の変更を行っていますか。</p> <p>※ モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が認められる場合等については、担当する介護予防支援事業者等とも相談の上、必要に応じて当該介護予防通所リハビリテーション計画の変更を行ってください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>予防条例第 90 条第 12 号</p> <p>平 11 老企 25 第 4 の 3 の 5(2)⑧</p>
<p>3 介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点</p>	<p>(11) 上記(1)から(9)までの規定は、介護予防通所リハビリテーション計画の変更について準用していますか。</p> <p>介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行っていますか。</p> <p>ア サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。</p> <p>イ 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。</p> <p>ウ サービス提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービス提供は行わないとともに、「安全管理体制等の確保」を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>予防条例第 90 条第 13 号</p> <p>予防条例第 91 条</p> <p>予防条例第 91 条第 1 号</p> <p>予防条例第 91 条第 2 号</p> <p>予防条例第 91 条第 3 号</p>
<p>4 安全管理体制等の確保</p>	<p>(1) サービスの提供を行っている時に利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めていますか。</p> <p>(2) サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めていますか。</p> <p>(3) サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めていますか。</p> <p>(4) サービスの提供を行っている時においても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>予防条例第 92 条第 1 項</p> <p>予防条例第 92 条第 2 項</p> <p>予防条例第 92 条第 3 項</p> <p>予防条例第 92 条第 4 項</p>
<p>第 7 変更の届出等</p>			
<p>変更の届出等</p>	<p>事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は休止した事業を再開したときは、10 日以内に、その旨を市長に届け出ていますか。</p> <p>※ 変更の届出が必要な事項は、次に掲げるとおりです。</p> <p>ア 事業所の名称及び所在地</p> <p>イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名</p> <p>ウ 申請者の登記事項証明書又は条例等（当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は診療所であるときを除く）</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>法第 75 条第 1 項</p> <p>施行規則第 131 条第 1 項（施行規則第 120 条参照）</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	エ 事業所の書別（病院若しくは基準第 111 条第 1 項の規定の適用を受ける診療所、同条第 2 項の規定の適用を受ける診療所又は介護老人保健施設の別をいう） オ 事業所の平面図及び設備の概要（通所リハビリテーション事業に係る部分に限る。） カ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所 キ 運営規程 ※ 当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、廃止又は休止の日の 1 月前までに、その旨を市長に届け出てください。	法第 75 条第 2 項
第 8 介護給付費の算定及び取扱い		
1 基本的事項	(1) 費用の額は、平成 12 年厚生省告示第 19 号の別表「指定居宅サービス介護給付費単位数表」により算定されていますか。 (2) 費用の額は、平成 12 年厚生省告示第 22 号の「厚生大臣が定める 1 単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定されていますか。 (3) 単価に単位数を乗じて得た額に、1 円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない 法第 41 条第 4 項第 1 号 法第 53 条第 2 項 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない 平 12 厚告 19 第 2 号、平 12 厚告 22 別表 7 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない 平 12 厚告 19 第 3 号
2 所要時間の取扱い	(1) 所要時間による区分は、現に要した時間ではなく、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の通所リハビリテーションを行うための標準的な時間で算定していますか。 ※ 単に、当日のサービス進行状況や利用者の家族の出迎え等の都合で、当該利用者が通常の時間を超えて事業所にいる場合は、通所リハビリテーションのサービスが提供されているとは認められません。したがって、この場合は当初計画に位置付けられた所要時間に応じた所定単位数により算定します。 このような家族の出迎えまでのいわゆる「預かり」サービスは、利用者から別途利用料を徴収しても差し支えありません。 ※ 通所リハビリテーションを行うのに要する時間には、送迎に要する時間は含まれませんが、送迎時に実施した居宅内での介助等（電気の消灯・点灯、窓の施錠、着替え、ベッドへの移乗等）に要する時間は、次のいずれの要件も満たす場合、1 日 30 分以内を限度として含めることができます。 ア 居宅サービス計画及び通所リハビリテーション計画に位置付けた上で実施する場合 イ 居宅内の介助等を行う者が、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護福祉士、実務者研修修了者、旧介護職員基礎研修課程修了者、旧ホームヘルパー 1 級研修課程修了者、介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー 2 級研修課程修了者を含む。）又は当該事業所における勤続年数と同一法人の経営する他の介護サービス事業所、医療機関、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員としての勤続年数の合計が 3 年以上の介護職員の場合 ※ 当日の利用者の心身の状況から、実際の通所リハビリテーションの提供が通所リハビリテーション計画上の所要時間よりもやむを得ず短くなった場合には、通所リハビリテーション計画上の単位数を算定して差し支えありません。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない 平 12 厚告 19 別表 7 の注 1 平 12 老企 36 第 2 の 8(1)

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>なお、通所リハビリテーション計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合には、通所リハビリテーション計画を変更のうえ、変更後の所要時間に応じた単位数を算定します。</p> <p>※ 利用者に対して、1日に複数の指定通所リハビリテーションを行う事業所にあつては、それぞれの指定通所リハビリテーションごとに通所リハビリテーション費を算定するものとします（例えば、午前と午後に指定通所リハビリテーションを行う場合にあつては、それぞれについて通所リハビリテーション費を算定します。）。ただし、1時間以上2時間未満の通所リハビリテーションの利用者については、同日に行われる他の通所リハビリテーション費は算定できません。</p>		
	<p>(2) 利用者の数又は医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準（平12厚告第27号第2号）に該当する場合は、所定の単位数に100分の70を乗じて得た単位数を用いて算定していますか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>① 月平均の利用者の数が、施行規則第120条の規定に基づき市長に提出した運営規程に定められている利用定員を超えている場合。</p> <p>② 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員もしくは介護職員の員数が、指定居宅サービス基準第111条に定める員数に満たない場合。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/>該当 <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/>該当 <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平12厚告27第2号イ</p> <p>平12厚告27第2号ロ</p>
<p>3 感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少</p>	<p>感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の5以上減少している場合に、市長に届け出た事業所において、通所リハビリテーションを行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から3月以内に限り、1回につき所定単位数の100分の3に相当する単位数を加算していますか。</p> <p>※ ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から3月以内に限り、引き続き算定することができます。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平18厚労告126別表7の注2</p>
<p>4 1時間以上2時間未満の通所リハビリテーションで理学療法士等を2名以上配置している場合</p>	<p>1時間以上2時間未満の通所リハビリテーションについて、指定居宅サービス基準第111条に規定する配置基準を超えて、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を専従かつ常勤で2名以上配置している事業所については、1日につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ 「専従」とは、当該通所リハビリテーション事業所において行うリハビリテーションについて、当該リハビリテーションを実施する時間に専らその職務に従事していることであります。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平12厚告19別表7の注3</p> <p>平12老企36第2の8(4)</p>
<p>5 事業所規模による区分の取扱い</p> <p>(1) 通常規模型通所リハビリテーション</p>	<p>次の区分により取り扱ってください。</p> <p>前年度の1月当たりの平均利用延人員数（要支援を含む）が750人以内の事業所であつて、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平11厚令37）第112条に定める設備に関する基準に適合している事業所である場合は、通常規模型通所リハビリテーション費を算定していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平27厚告966号イ</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
(2) 大規模型 通所リハビリテーション(I)	<p>前年度の1月当たりの平均利用延人員数(要支援も含む)が750人を超え900人以内の事業所であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平11厚令37)第112条に定める設備に関する基準に適合している事業所である場合は、大規模型通所リハビリテーション費(I)を算定していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平27厚告96 6号ロ
(3) 大規模型 通所リハビリテーション(II)	<p>前年度の1月当たりの平均利用延人員数(要支援も含む)が900人を超える事業所であって、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平11厚令37)第112条に定める設備に関する基準に適合している事業所である場合は、大規模型通所リハビリテーション費(II)を算定していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平27厚告96 6号ハ
	<p>※ 平均利用延人員数の計算に当たっては、当該通所リハビリテーション事業所に係る通所リハビリテーション事業者が、介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け一体的に事業を実施している場合は、当該介護予防通所リハビリテーション事業所における前年度の1月当たりの平均利用延人員数を含みます。</p> <p>ただし、通所リハビリテーション事業者が介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受けている場合であっても、事業が一体的に実施されず、実態として両事業が分離されて実施されている場合には、当該平均利用延人員数には当該介護予防通所リハビリテーション事業所の平均利用延人員数は含めない取扱いとします。</p>		平12老企36 2の8(8)①
	<p>※ 1時間以上2時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に4分の1を乗じて得た数を用います。</p> <p>2時間以上3時間未満の報酬を算定している利用者及び3時間以上4時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に2分の1を乗じて得た数とし、4時間以上6時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に4分の3を乗じて得た数とします。</p> <p>また、平均利用延人員数に含むこととされた介護予防通所リハビリテーション事業所の利用者の計算に当たっては、介護予防通所リハビリテーションの利用時間が2時間未満の利用者については、利用者数に4分の1を乗じて得た数、2時間以上4時間未満の利用者については、利用者数に2分の1を乗じて得た数、利用時間が4時間以上5時間未満及び5時間以上6時間未満の報酬を算定している利用者については、利用者数に4分の3を乗じて得た数とします。</p> <p>ただし、介護予防通所リハビリテーション事業所の利用者については、同時にサービス提供を受けた者の最大数を営業日ごとに加えていく方法によって計算しても差し支えありません。</p> <p>また、一月間(暦月)、正月等の特別な期間を除いて毎日事業を実施した月における平均利用人員数については、当該月の平均利用延人員数に7分の6を乗じた数によるものとします。</p>		平12老企36 2の8(8)②
	<p>※ 前年度の実績が6月に満たない事業者(新たに事業を開始し、又は再開した事業者を含む)又は前年度から定員を概ね25%以上変更して事業を実施しようとする事業者においては、当該年度に係る平均利用延人員数については、便宜上、知事に届け出た当該事業所の利用定員の90%に予定される1月当たりの営業日数を乗じて得た数とします。</p>		平12老企36 2の8(8)③

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 毎年度3月31日時点において、事業を実施している事業者であって、4月以降も引き続き事業を実施する者の当該年度の通所リハビリテーション費の算定に当たっては、前年度の平均利用延人員数は、前年度において通所リハビリテーション費を算定している月(3月を除く。)の1月当たりの平均利用延人員数とします。</p> <p>※ 感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の事業所規模別の報酬区分の決定に係る特例については、別途通知を参照してください。</p>		<p>平12老企36 2の8(8)④</p> <p>平12老企36 2の8(8)⑤</p>
<p>6 連続して延長サービスを行った場合に係る加算</p>	<p>日常生活上の世話をを行った後に引き続き、所要時間7時間以上8時間未満の通所リハビリテーションを行った場合又は所要時間7時間以上8時間未満の通所リハビリテーションを行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であって、通所リハビリテーションの所要時間と当該通所リハビリテーションの前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が、8時間以上となった場合は、次に掲げる区分に応じ、所定の単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 8時間以上 9時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(2) 9時間以上10時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(3) 10時間以上11時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(4) 11時間以上12時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(5) 12時間以上13時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(6) 13時間以上14時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>※ 当該加算は、所要時間7時間以上8時間未満の通所リハビリテーションの前後に連続して通所リハビリテーションを行う場合について、6時間を限度として算定するものです。</p> <p>例えば、8時間の通所リハビリテーションの後に連続して2時間の延長サービスを行った場合や、8時間の通所リハビリテーションの前に連続して1時間、後に連続して1時間、合計2時間の延長サービスを行った場合には、2時間の延長サービスとし100単位を算定します。7時間の通所リハビリテーションの後に連続して2時間の延長サービスを行った場合には、延長サービスの通算時間は9時間で、1時間分の延長サービスとして50単位を算定します。</p> <p>延長加算は、延長サービス可能な体制にあり、かつ実際に延長サービスを行った場合に算定するものですが、当該事業所の実情に応じて、適当数の従業者を置いていることが必要です。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平12厚告19の 別表7注4</p> <p>平12老企36 第2の8(5)</p>
<p>7 リハビリテーション提供体制加算</p>	<p>厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所リハビリテーション事業所については、リハビリテーション提供体制加算として、通所リハビリテーション計画に位置付けられた内容の指定通所リハビリテーションを行うのに要する標準的な時間に応じ、それぞれ所定の単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(3) 所要時間5時間以上6時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(4) 所要時間6時間以上7時間未満の場合 <input type="checkbox"/></p> <p>(5) 所要時間7時間以上の場合 <input type="checkbox"/></p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平12厚告19 別表の7注5</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>① 常時、当該事業所に配置されている理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の合計数が、当該事業所の利用者の数が25又はその端数を増すごとに1以上ですか。</p> <p>② リハビリテーションマネジメント加算(1)から(4)までのいずれかを算定していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	
8 通所リハビリテーションの提供について	(1) 平成27年度の介護報酬改定において、個別リハビリテーション実施加算が本体報酬に包括化された趣旨を踏まえ、利用者の状態に応じ、個別にリハビリテーションを実施していますか。	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	平12老企362の8(9)①
	<p>(2) 指定通所リハビリテーションは、指定通所リハビリテーション事業所の医師の診療に基づき、通所リハビリテーション計画を作成し、実施することが原則であるが、例外として、医療保険の脳血管疾患等リハビリテーション料、廃用症候群リハビリテーション料又は運動器リハビリテーション料を算定すべきリハビリテーションを受けていた患者が、介護保険の指定通所リハビリテーションへ移行する際に、「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理及び口腔管理の実施に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」の別紙様式2-2-1をもって、保険医療機関から当該事業所が情報提供を受け、当該事業所の医師が利用者を診療するとともに、別紙様式2-2-1に記載された内容について確認し、指定通所リハビリテーションの提供を開始しても差し支えないと判断した場合には、別紙様式2-2-1をリハビリテーション計画書とみなして通所リハビリテーション費の算定を開始していますか。</p> <p>なお、その場合であっても、算定開始の日が属する月から起算して3月以内に、当該事業所の医師の診療に基づいて、次回のリハビリテーション計画を作成していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	平12老企362の8(9)②
	(3) 事業所の医師が、指定通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか1以上の指示を行っていますか。	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	平12老企362の8(9)③
	(4) (3)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示に基づき行った内容を明確に記録していますか。	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	平12老企362の8(9)④
	<p>(5) 通所リハビリテーション計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していますか。</p> <p>初回の評価は、通所リハビリテーション計画に基づくリハビリテーションの提供開始からおおむね2週間以内に、その後はおおむね3月ごとに評価を行っていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	平12老企362の8(9)⑤
	(6) 事業所の医師が利用者に対して3月以上の通所リハビリテーションの継続利用が必要と判断する場合には、リハビリテーション計画書に通所リハビリテーションの継続利用が必要な理由、具体的な終了目安となる時期、その他指定居宅サービスの併用と移行の見通しを記載し、本人・家族に説明を行っていますか。	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	平12老企362の8(9)⑥

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(7) 新規に通所リハビリテーション計画を作成した利用者に対して、事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、当該計画に従い、通所リハビリテーションの実施を開始した日から起算して1月以内に、当該利用者の居宅を訪問し、診療、運動機能検査、作業能力検査等を行うよう努めていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 2 の 8(9)⑦
	<p>(8) 事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員を通じて、指定訪問介護の事業その他の指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫などの情報を伝達していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 2 の 8(9)⑧
9 入浴介助加算	<p>(1) 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、1日につき所定の単位数を加算していますか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、その他の加算は算定できません。</p> <p>(1) 入浴介助加算 (I) <input type="checkbox"/></p> <p>(2) 入浴介助加算 (II) <input type="checkbox"/></p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平 12 厚告 19 別表 7 の注 7
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 入浴介助加算 (I)</p> <p>ア 入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助になっていますか。</p> <p>※ 入浴介助加算 (I) は、入浴中の利用者の観察を含む介助を行う場合について算定されるものですが、この場合の「観察」とは、自立生活支援のための見守りの援助のことであり、利用者の自立支援や日常生活動作能力などの向上のために、極力利用者自身の力で入浴し、必要に応じて介助、転倒予防のための声かけ、気分の確認などを行うことで、結果として身体に直接接触する介助を行わなかった場合についても、加算の対象となります。</p> <p>なお、この場合の入浴には、利用者の自立生活を支援する上で最適と考えられる入浴手法が、部分浴 (シャワー浴含む) 等である場合は、これを含むものとします。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 27 厚労告 95 第 24 の 4 イ 平 12 老企 36 第二の 8(10)ア ①
	<p>(2) 入浴介助加算 (II)</p> <p>次の (ア～エ) いずれにも適合すること。</p> <p>ア (1) に掲げる基準に適合していますか。</p> <p>イ 医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員その他の職種の者 (以下「医師等」という。) が利用者の居宅を訪問し、浴室における利用者の動作及び浴室の環境を評価していますか。</p> <p>また、当該訪問において、居宅の浴室が、利用者自身又はその家族等の介助により入浴を行うことが難しい環境にあると認められる場合は、訪問した医師等が、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員又は指定福祉用具貸与事業所若しくは指定特定福祉用具販売事業所の福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与若しくは購入又は住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 27 厚労告 95 第 24 の 4 ロ

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 利用者の居宅を訪問し評価した者が、入浴に係る適切な介護技術に基づいて、利用者の動作を踏まえ、利用者自身で又は家族・訪問介護員等の介助により入浴を行うことが可能であると判断した場合、事業所に対しその旨情報共有してください。</p> <p>※ 利用者の居宅を訪問し評価した者が、事業所の従業者以外の者である場合は、書面等を活用し、十分な情報共有を行うよう留意してください。</p> <p>ウ 当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が医師との連携の下で、利用者の心身の状況、訪問により把握した当該利用者の居宅の浴室の環境等を踏まえて個別の入浴計画を作成していますか。</p> <p>※ 個別の入浴計画に相当する内容を通所リハビリテーション計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別の入浴計画の作成に代えることができます。</p> <p>エ ウの入浴計画に基づき、個浴(個別の入浴をいう。以下同じ。)その他の利用者の居宅の状況に近い環境で、入浴介助を行っていますか。</p> <p>※ この場合の「個浴その他の利用者の居宅の状況に近い環境」とは、手すりなど入浴に要する福祉用具等を活用し利用者の居宅の浴室の環境を個別に模したものとして差し支えありません。また、入浴介助を行う際は、関係計画等の達成状況や利用者の状態をふまえて、自身で又は家族・訪問介護員等の介助によって入浴することができるようになるよう、必要な介護技術の習得に努め、これを用いて行ってください。必要な介護技術の習得にあたっては、既存の研修等を参考にしてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平 12 老企 36 第二の 8(10)イ②a</p> <p>平 12 老企 36 第二の 8(10)イ②b</p> <p>平 12 老企 36 第二の 8(10)イ②c</p>
	<p>(2) 体調不良等により入浴が実施しなかった場合について、加算を算定していませんか。</p> <p>※ 通所リハビリテーション計画上、入浴の提供が位置付けられている場合に、利用者側の事情により、入浴を実施しなかった場合については、加算を算定できません。</p>	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	<p>平 12 老企 36 第二の 8(10)ア②</p> <p>平 12 老企 36 第二の 8(10)イ①</p>
10 リハビリテーションマネジメント加算	<p>厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同し、継続的にリハビリテーションの質を管理した場合、リハビリテーションマネジメント加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合には、その他の加算は算定できません。</p> <p>(1) リハビリテーションマネジメント加算(A)イ</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p> <p>(2) リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ</p> <p>ア 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p> <p>イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平 12 厚告 19 別表 7 注 8

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(3) リハビリテーションマネジメント加算(B)イ ア 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p> <p>(4) リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ ア 通所リハビリテーション計画を利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得た日の属する月から起算して6月以内の期間のリハビリテーションの質を管理した場合 イ 当該日の属する月から起算して6月を超えた期間のリハビリテーションの質を管理した場合</p> <p>※ リハビリテーションマネジメント加算は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として実施されるものであり、リハビリテーションの質の向上を図るため、他職種協働による通所リハビリテーション計画の作成、当該計画に基づく利用者の状態や生活環境を踏まえた適切なリハビリテーションの提供、当該提供内容の評価とその結果を踏まえた計画の見直し等といったSPDCAサイクルの構築を通じて、継続的にリハビリテーションの質の管理を行った場合に加算するものです。</p> <p>※ 「リハビリテーションの質の管理」とは、生活機能の維持又は向上を目指すに当たって、心身機能、個人として行うADLやIADLといった活動をするための機能、家庭での役割を担うことや地域の行事等に関与すること等といった参加をするための機能について、バランス良くアプローチするリハビリテーションが提供できているか管理することをいいます。</p> <p>※ 本加算は、SPDCAサイクルの構築を通じて、継続的にリハビリテーションの質の管理を行った場合に加算するものであることから、当該SPDCAサイクルの中で通所リハビリテーション計画を、新規に作成し直すことは想定しておらず、利用者の状態に応じて適切に当該計画の見直しが行われるものです。したがって、「同意」とは、本加算を取得するに当たって初めて通所リハビリテーション計画を作成して得られた同意をいい、当該計画の見直しの同意とは異なることに留意してください。</p>	<p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)①</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)②</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)③</p>
	<p>【厚生労働大臣の定める基準】</p> <p>(1)リハビリテーションマネジメント加算(A)イ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア 事業所の医師が、通所リハビリテーションの実施に当たり、当該事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士に対し、利用者に対する当該リハビリテーションの目的に加えて、当該リハビリテーション開始前又は実施中の留意事項、やむを得ず当該リハビリテーションを中止する際の基準、当該リハビリテーションにおける利用者に対する負荷等のうちいずれか1以上の指示をおこなっていますか。 イ (1)における指示を行った医師又は当該指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、当該指示の内容が(1)に掲げる基準に適合するものであると明確にわかるように記録していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚労告 95 第 25</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>ウ リハビリテーション会議を開催し、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有し、当該リハビリテーション会議の内容を記録していますか。</p> <p>※ リハビリテーション会議の構成員である医師の当該会議への出席については、テレビ電話等情報通信機器を使用してもよいこととします。 なお、テレビ電話等情報通信機器を使用する場合には、当該会議の議事に支障のないよう留意してください。</p> <p>※ リハビリテーション会議の開催頻度について、通所リハビリテーションを実施する事業所若しくは介護予防通所リハビリテーションを実施する事業所並びに当該事業所の指定を受けている保険医療機関において、算定開始の月の前月から起算して前 24 月以内に介護保険または医療保険のリハビリテーションに係る報酬の請求が併せて 6 月以上ある利用者については、算定当初から 3 月に 1 回の頻度でよいこととします。</p> <p>エ 通所リハビリテーション計画（指定居宅サービス等基準第十五条第一項に規定する通所リハビリテーション計画をいう。以下同じ。）について、当該計画の作成に関与した理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、説明した内容等について医師へ報告していますか。</p> <p>オ 通所リハビリテーション計画の作成に当たって、当該計画の同意を得た日の属する月から起算して、6 月以内の場合にあっては 1 月に 1 回以上、6 月を超えた場合にあっては 3 月に 1 回以上リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、通所リハビリテーション計画を見直していますか。</p> <p>カ 事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、介護支援専門員に対し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、利用者の有する能力、自立のために必要な支援方法及び日常生活上の留意点に関する情報提供を行っていますか。</p> <p>キ 次のいずれかに適合していますか。</p> <p>① 事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、居宅サービス計画に位置付けた指定訪問介護の事業その他の指定居宅サービスに該当する事業に係る従業者と通所リハビリテーションの利用者の居宅を訪問し、当該従業者に対し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、介護の工夫に関する指導及び日常生活上の留意点に関する助言を行うこと。</p> <p>② 事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、通所リハビリテーションの利用者の居宅を訪問し、その家族に対し、リハビリテーションに関する専門的な見地から、介護の工夫に関する指導及び日常生活上の留意点に関する助言を行うこと。</p> <p>ク (1)から(7)までに掲げる基準に適合することを確認し、記録していますか。</p> <p>(2) リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア (1)ア～クまでに掲げる基準のいずれにも適合していますか。</p>	<p>□いる □いない</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)⑤</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)⑥</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>イ 利用者ごとの通所リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していますか。</p> <p>※ 厚生労働省への情報の提出については、L I F Eを用いて行うこととします。L I F Eへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム（L I F E）関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> <p>※ サービスの質の向上を図るため、L I F Eへの提出情報及びフィードバック情報を活用しSPDCAサイクルにより、サービスの質の管理を行ってください。 提出された情報は、国民の健康保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、適宜活用されます。</p> <p>(3) リハビリテーションマネジメント加算(B)イ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア (1)ア～ウまで及びオ～キまでに掲げる基準のいずれにも適合していますか。 イ 通所リハビリテーション計画について、指定通所リハビリテーション事業所の医師が利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。 ウ ア及びイに掲げる基準に適合することを確認し、記録していますか。</p> <p>(4) リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア (3)ア～ウまでに掲げる基準のいずれにも適合していますか。 イ 利用者ごとの通所リハビリテーション計画書等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(11)⑦</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>
<p>11 短期集中個別リハビリテーション実施加算</p>	<p>医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、退院(所)日又は認定日から起算して3月以内の期間に、個別リハビリテーションを集中的に行った場合は、短期集中個別リハビリテーション実施加算として、1日につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算又は生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定している場合は、算定できません。</p> <p>※ 「個別リハビリテーションを集中的に行った場合」とは、退院(所)日又は認定日から起算して3月以内の期間に、1週につきおおむね2日以上、1日当たり40分以上実施するものでなければなりません。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p>平 12 厚告 19 別表 7 注 9</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(12)②</p>
<p>12 認知症短期集中リハビリテーション実施加算</p>	<p>厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所において、認知症であると医師が判断した者であって、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断されたものに対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、イについてはその退院(所)日又は通所開始日から起算して3月以内の期間に、ロ</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p>平 12 厚告 19 別表 7 注 9</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>についてはその退院(所)日又は通所開始日の属する月から起算して3月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合は、所定の単位数を算定していますか。</p> <p>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、短期集中個別リハビリテーション実施加算又は生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定している場合においては、算定しません。</p> <p>(1) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I) <input type="checkbox"/></p> <p>(2) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II) <input type="checkbox"/></p>	
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I)</p> <p>1週間に2日を限度として個別にリハビリテーションを実施していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>(2) 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II)</p> <p>ア 1月に4回以上リハビリテーションを実施していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>イ 通所リハビリテーション計画を作成し、生活機能の向上に資するリハビリテーションを実施していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>ウ リハビリテーションマネジメント加算(A)イ又はロ若しくは(B)イ又はロを算定していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚告 95 第 27 号</p>
	<p>【厚生労働大臣が定める施設基準】</p> <p>① リハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が適切に配置されていますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>② リハビリテーションを行うに当たり、利用者数が理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数に対して適切な数になっていますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚告 96 第 7 号</p>
	<p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算におけるリハビリテーションは、認知症を有する利用者の認知機能や生活環境等を踏まえ、応用的動作能力や社会適応能力(生活環境又は家庭環境へ適応する等の能力をいう。以下同じ。)を最大限に活かしながら、当該利用者の生活機能を改善するためのリハビリテーションを実施するものです。</p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)①</p>
	<p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I)は、精神科医師若しくは神経内科医師又は認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修を修了した医師により、認知症の利用者であって生活機能の改善が見込まれると判断された者に対して、通所リハビリテーション計画に基づき、1週間に2日を限度として、20分以上のリハビリテーションを個別に実施した場合に算定できるものである。</p> <p>なお、当該リハビリテーションの提供時間が20分に満たない場合は算定できません。</p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)②</p>
	<p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II)は、精神科医師若しくは神経内科医師又は認知症に対するリハビリテーションに関する専門的な研修を終了した医師により、認知症の利用者であって生活機能の改善が見込まれると判断された者に対して、通所リハビリテーション計画に基づき、利用者の状態に応じて、個別又は集団によるリハビリテーションは、1月に8回以上実施することが望ましいですが、1月に4回以上実施した場合に算定できます。</p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)③</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>その際には、通所リハビリテーション計画書にその時間、実施頻度、実施方法を定めようとして実施してください。</p> <p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)におけるリハビリテーション計画の作成に当たっては、認知症を有する利用者の生活環境に対応したサービス提供ができる体制を整える必要があることから、利用者の生活環境をあらかじめ把握するため、当該利用者の居宅を訪問してください。</p> <p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)におけるリハビリテーション計画に従ったリハビリテーションの評価に当たっては、利用者の居宅を訪問し、当該利用者の居宅における応用的動作能力や社会適応能力について評価を行い、その結果を当該利用者とその家族に伝達すること。なお、当該利用者の居宅を訪問した際、リハビリテーションを実施することはできません。</p> <p>※ 本加算の対象となる利用者は、MMS E (Mini Mental State Examination) 又は HD S-R (改定長谷川式簡易知能評価スケール) においておおむね 5 点～ 25 点に相当する者です。</p> <p>※ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)の算定に当たっては、リハビリテーションマネジメント加算の算定が前提となっていることから、当該加算の趣旨を踏まえたリハビリテーションを実施してください。</p> <p>※ 本加算は、認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)についてはその退院(所)日又は通所開始日から起算して 3 月以内の期間に、認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅱ)についてはその退院(所)日又は通所開始日の属する月から起算して 3 月以内の期間にリハビリテーションを集中的に行った場合に算定できることとしているが、当該利用者が過去 3 月の間に本加算を算定した場合は算定的できません。</p>		<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)④</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)⑤</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)⑥</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)⑦</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(13)⑧</p>
<p>13 生活行為向上リハビリテーション実施加算</p>	<p>厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るためのリハビリテーションを行った場合は、通所リハビリテーション開始月から起算して 6 月以内の期間に限り、所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ 短期集中個別リハビリテーション実施加算又は認知症短期集中リハビリテーション実施加算を算定している場合は、算定できません。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平 12 厚告 19 別表 7 注 10</p>
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>① 生活行為の内容の充実を図るため専門的な知識若しくは経験を有する作業療法士又は生活行為の内容の充実を図るための研修を修了した理学療法士若しくは言語聴覚士が配置されていますか。</p> <p>② 生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施頻度、実施場所及び実施時間等が記載されたリハビリテーション実施計画をあらかじめ定めて、リハビリテーションを提供していますか。</p> <p>③ 当該計画で定めた指定通所リハビリテーションの実施期間中に指定通所リハビリテーションの提供を終了した日前 1 月以内に、リハビリテーション会議を開催し、リハビリテーションの目標の達成状況を報告していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚告 95 第 27 号</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>④ 通所リハビリテーション費におけるリハビリテーションマネジメント加算 (A)イ又はロ若しくは (B)イ又はロを算定していますか。</p> <p>⑤ 通所リハビリテーション事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が当該利用者の居宅を訪問し、生活行為に関する評価をおおむね一月に一回以上実施していますか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める施設基準】</p> <p>リハビリテーションを行うに当たり、利用者数が理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数に対して適切ですか。</p> <p>※ 当該加算の「生活行為」とは、個人の活動として行う排泄、入浴、調理、買物、趣味活動等の行為をいいます。</p> <p>※ 当該加算におけるリハビリテーション（以下「生活行為向上リハビリテーション」という。）は、加齢や廃用症候群等により生活機能の1つである活動をするための機能が低下した利用者に対して、当該機能を回復させ、生活行為の内容の充実を図るための目標と当該目標を踏まえた6月間のリハビリテーションの実施内容を生活行為向上リハビリテーション実施計画にあらかじめ定めた上で、計画的に実施するものです。</p> <p>※ 生活行為向上リハビリテーション実施計画書の作成や、リハビリテーション会議における当該リハビリテーションの目標の達成状況の報告については、厚生労働大臣が定める基準第28号イによって配置された者が行うことが想定されていることに留意してください。</p> <p>※ 生活行為向上リハビリテーション実施計画の作成に当たっては、本加算の趣旨について説明した上で、当該計画の同意を得るよう留意してください。</p> <p>※ 本加算の算定に当たっては、リハビリテーションマネジメント加算の算定が前提となっていることから、当該加算の趣旨を踏まえ、他者との関わり合いがある家庭での役割を担うことや地域の行事等に関与すること等を可能とすることを見据えた目標や実施内容を設定してください。</p> <p>※ 本加算は、6月間に限定して算定が可能であることから、利用者やその家族においても、生活行為の内容の充実を図るための訓練内容を理解し、家族の協力を得ながら、利用者が生活の中で実践していくことが望ましいです。</p> <p>また、リハビリテーション会議において、訓練の進捗状況やその評価等について、医師が利用者、その家族、構成員に説明してください。</p> <p>※ 生活行為向上リハビリテーション実施計画書に従ったリハビリテーションの評価に当たっては、利用者の居宅を訪問し、当該利用者の居宅における応用的動作能力や社会適応能力について評価を行い、その結果を当該利用者とその家族に伝達すること。なお、当該利用者の居宅を訪問した際、リハビリテーションを実施することはできません。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)①</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)②</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)③</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)④</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)⑤</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)⑥</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(14)⑦</p>
14 若年性認知症利用者受入加算	別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所において、若年性認知症利用者に対して通所リハビリテーションを行った場合は、1日につき所定の単位数を加算していますか。	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	平 12 厚告 19 別表 7 注 12

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
予防に同様の加算あり	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定め、その担当者を中心に、利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 27 厚告 95 第 18 号
15 栄養アセスメント加算	<p>次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント(利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下同じ。)を行った場合は、1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しません。</p> <p>※ 栄養アセスメント加算の算定に係る栄養アセスメントは、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意してください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平 12 厚告 19 別表 7 注 13
	<p>(1) 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していますか。</p> <p>※ 当該事業所の職員として、又は外部(他の介護事業所(栄養アセスメント加算の対象事業所に限る。)、医療機関、介護保険施設(栄養マネジメント強化加算の算定要件として規定する員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。))又は公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する「栄養ケア・ステーション」との連携により、管理栄養士を1名以上配置して行ってください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 第 2 の 8(16) 準用 (第 2 の 7(15) ②)
	<p>(2) 利用者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応していますか。</p> <p>※ 栄養アセスメントについては、3月に1回以上、アからエに掲げる手順により行ってください。あわせて、利用者の体重については、1月毎に測定してください。</p> <p>ア 利用者ごとの低栄養状態のリスクを利用開始時に把握する。</p> <p>イ 管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮しつつ、解決すべき栄養管理上の課題の把握を行うこと。</p> <p>ウ ア及びイの結果を当該利用者又はその家族に対して説明し、必要に応じ解決すべき栄養管理上の課題に応じた栄養食事相談、情報提供等を行うこと。</p> <p>エ 低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者については、介護支援専門員と情報共有を行い、栄養改善加算に係る栄養改善サービスの提供を検討するように依頼すること。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 第 2 の 8(16) 準用 (第 2 の 7(15) ③)
	<p>※ 利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しませんが、栄養アセスメント加算に基づく栄養アセスメントの結果、栄養改善加算に係る栄養改善サービスの提供が必要と判断された場合は、栄養アセスメント加算の算定月でも栄養改善加算を算定できます。</p>		平 12 老企 36 第 2 の 8(16) 準用 (第 2 の 7(15) ④)

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠	
	<p>(3) 利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していますか。</p> <p>※ 厚生労働省への情報の提出については、L I F Eを用いて行うこととします。L I F Eへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム（L I F E）関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> <p>また、サービスの質の向上を図るため、L I F Eへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた栄養管理の内容の決定（Plan）、当該決定に基づく支援の提供（Do）、当該支援内容の評価（Check）、その評価結果を踏まえた栄養管理の内容の見直し・改善（Action）の一連のサイクル（P D C Aサイクル）により、サービスの質の管理を行ってください。提出された情報については、国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため適宜活用されます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 第 2 の 8(16)準用 (第 2 の 7(15)⑤)
	<p>(4) 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定通所リハビリテーション事業所ですか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>通所介護費、通所リハビリテーション費、地域密着型通所介護費、認知症対応型通所介護費、看護小規模多機能型居宅介護費、介護予防通所リハビリテーション費及び介護予防認知症対応型通所介護費における栄養アセスメント加算の基準通所介護費等算定方法第一号、第二号、第五号の二、第六号、第十一号、第十六号及び第二十号に規定する基準のいずれにも該当しないこと。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 27 厚告 95 第 18 号 の 2
16 栄養改善加算 予防に同様の加算あり	<p>(1) 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対し、栄養改善サービスを行った場合は、栄養改善加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については引き続き算定することができます。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>ア 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していますか。</p> <p>イ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態に配慮した栄養ケア計画を作成していますか。</p> <p>ウ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っていると同時に、利用者の栄養状態を定期的に記録していますか。</p> <p>エ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していますか。</p> <p>オ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していませんか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	平 12 厚告 19 別表 7 注 14 平 27 厚告 95 第 29 号

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(2) 栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスの提供は利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平12老企36第2の8(17)準用(第2の7(16)①)
	<p>(3) 栄養改善加算を算定できる利用者は、次のアからオのいずれかに該当する者であって、栄養改善サービスの提供が必要と認められる者としていますか。</p> <p>ア BMIが18.5未満である者</p> <p>イ 1～6月間で3%以上の体重の減少が認められる者又は「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)に規定する基本チェックリストのNo.11の項目が「1」に該当する者</p> <p>ウ 血清アルブミン値が3.5g/dl以下である者</p> <p>エ 食事摂取量が不良(75%以下)である者</p> <p>オ その他低栄養状態にある又はそのおそれがあると認められる者</p> <p>※ なお、次のような問題を有する者については、上記ア～オのいずれかの項目に該当するかどうか、適宜確認してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 口腔及び摂食・嚥下機能の問題 ・ 生活機能の低下の問題 ・ 褥瘡に関する問題 ・ 食欲の低下の問題 ・ 閉じこもりの問題(基本チェックリストの閉じこもりに関連する(16)(17)のいずれかの項目において「1」に該当する者を含む。) ・ 認知症の問題(基本チェックリストの認知症に関連する(18)、(19)、(20)のいずれかの項目において「1」に該当する者を含む。) ・ 鬱の問題(基本チェックリストの鬱に関連する(21)～(25)において、二項目以上「1」に該当する者などを含む。) 	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平12老企36第2の8(17)準用(第2の7(16)③)
	<p>(4) 栄養改善サービスの提供は、以下のアからオまでに掲げる手順を経てなされていますか。</p> <p>ア 利用者ごとの低栄養状態のリスクを、利用開始時に把握していますか。</p> <p>イ 利用開始時に、管理栄養士が中心となって、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮しつつ、栄養状態に関する解決すべき課題の把握(以下「栄養アセスメント」という。)を行い、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、栄養食事相談に関する事項(食事に関する内容の説明等)、解決すべき栄養管理上の課題等に対し取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成していますか。</p> <p>また、作成した栄養ケア計画については、栄養改善サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ていますか。</p> <p>ウ 栄養ケア計画に基づき、管理栄養士等が利用者ごとに栄養改善サービスを提供していますか。</p> <p>その際、栄養ケア計画に実施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正していますか。</p> <p>エ 栄養改善サービスの提供に当たり、居宅における食事の状況を聞き取った結果、課題がある場合は、当該課題を解決するため、利用者又はその家族の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問し、居宅での食事状況・食事環境等の具体的な課題の把握や、主として食事の準備をする者に対する栄養食事相談等の栄養改善サービスを提供していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平12老企36第2の8(17)準用(第2の7(16)④)

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠	
	<p>オ 利用者の栄養状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、概ね3月ごとに体重を測定する等により栄養状態の評価を行い、その結果を、当該利用者を担当する介護支援専門員や主治の医師に対して情報提供していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
<p>17 口腔・栄養スクリーニング加算</p> <p>予防に同様の加算あり</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合する事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、1回につき次に掲げる単位数を加算していますか。</p> <p>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあつては算定しません。</p> <p>(1) 口腔・栄養スクリーニング加算(I)</p> <p>(2) 口腔・栄養スクリーニング加算(II)</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<p>平 12 厚告 19 別表の7注15</p>
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 口腔・栄養スクリーニング加算(I)</p> <p>次に掲げる(ア～エ)いずれにも適合すること。</p> <p>ア 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報(当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあつては、その改善に必要な情報を含む。)を、当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していますか。</p> <p>イ 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報(当該利用者が低栄養状態の場合にあつては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。)を、当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していますか。</p> <p>ウ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していませんか。</p> <p>エ 算定日が属する月が、次に掲げる基準のいずれにも該当していませんか。</p> <p>① 栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。</p> <p>② 当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間である又は当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	<p>平 27 厚労告 95 第十九号の二イ</p>
	<p>(2) 口腔・栄養スクリーニング加算(II)</p> <p>次に掲げる基準ア・イのいずれかに適合すること。</p> <p>ア 次に掲げる基準①～③のいずれにも適合すること。</p> <p>① (1)のア及びウに掲げる基準に適合していますか。</p> <p>② 算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定している、又は当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である、若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月ですか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平 27 厚労告 95 第十九号の二ロ</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>③ 算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月ではありませんか。</p> <p>イ 次に掲げる基準①～③のいずれにも適合すること。</p> <p>① (1)イ及びウに掲げる基準に適合していますか。</p> <p>② 算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定していない、かつ、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間又は当該栄養改善サービスが終了した日の属する月ではありませんか。</p> <p>③ 算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月ではありませんか。</p> <p>※ 口腔・栄養スクリーニング加算の算定上の留意事項</p> <p>(一) 口腔・栄養スクリーニング加算の算定に係る口腔の健康状態のスクリーニング（以下「口腔スクリーニング」という。）及び栄養状態のスクリーニング（以下「栄養スクリーニング」という。）は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意してください。</p> <p>(二) 口腔スクリーニング及び栄養スクリーニングは、利用者に対して、原則として一体的に実施すべきものです。ただし、上記(2)に規定する場合にあっては、口腔スクリーニング又は栄養スクリーニングの一方のみを行い、口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)を算定することができます。</p> <p>(三) 口腔スクリーニング及び栄養スクリーニング加算の算定に当たっては、利用者について次に掲げる要件に関する確認を行い、確認した情報を介護支援専門員に対し提供してください。</p> <p>㊦ 口腔スクリーニング</p> <p>a 硬いものを避け、柔らかいものばかりを中心に食べる者</p> <p>b 入れ歯を使っている者</p> <p>c むせやすい者</p> <p>㊧ 栄養スクリーニング</p> <p>a BMIが18.5未満である者</p> <p>b 1～6月間で3%以上の体重の減少が認められる者又は「地域支援事業の実施について」（平成18年6月9日老発第0609001厚生労働省老健局長通知）に規定する基本チェックリストのNo.11の項目が「1」に該当する者</p> <p>c 血清アルブミン値が3.5g/dl以下である者</p> <p>d 食事摂取量が不良（75%以下）である者</p> <p>(四) 口腔・栄養スクリーニング加算の算定を行う事業所については、サービス担当者会議で決定することとし、原則として、当該事業所が当該加算に基づく口腔スクリーニング又は栄養スクリーニングを継続的に実施してください。</p> <p>(五) 加算に基づく口腔スクリーニング又は栄養スクリーニングの結果、栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービス又は口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスの提供が必要と判断された場合は、口腔・栄養スクリーニング加算の算定月でも栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定できます。</p>	<p>□いない □いる</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いない □いる</p> <p>□いない □いる</p> <p>平12老企36第2の8(18)準用(第2の7(17))</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	者の状態に応じた栄養管理の内容の決定 (Plan)、当該決定に基づく支援の提供 (Do)、当該支援内容の評価 (Check)、その評価結果を踏まえた栄養管理の内容の見直し・改善(Action) の一連のサイクル (PDCAサイクル) により、サービスの質の管理を行ってください。		
	<p>【口腔機能向上加算の算定上の留意事項】</p> <p>(1) 口腔機能向上加算を算定できる利用者は、次のア～ウまでのいずれかに該当する者であって、口腔機能向上サービスの提供が必要と認められる者としていますか。</p> <p>※ 利用者の口腔の状態によっては、医療における対応を要する場合も想定されることから、必要に応じて、介護支援専門員を通して主治医又は主治の歯科医師への情報提供、受診勧奨などの適切な措置を講じてください。</p> <p>※ 利用者が歯科医療を受診している場合で、次のア又はイのいずれかに該当する場合にあっては、本加算は算定できません。</p> <p>ア 医療保険において歯科診療報酬点数表に掲げる摂食機能療法を算定している場合</p> <p>イ 医療保険において歯科診療報酬点数表に掲げる摂食機能療法を算定していない場合であって、介護保険の口腔機能向上 サービスとして「摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施」を行っていない場合</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 第 2 の 8(19) 準用 (第 2 の 7(18)③) 平 12 老企 36 第 2 の 8(19) 準用 (第 2 の 7(18)④) 平 12 老企 36 第 2 の 8(19) 準用 (第 2 の 7(18)④)
	<p>【口腔機能向上サービスの提供の手順】</p> <p>(2) 利用者ごとの口腔機能を、利用開始時に把握していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 老企 36 第 2 の 8(19) 準用 (第 2 の 7(18)⑤)
	(3) 利用開始時に、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が中心となって、利用者ごとの口腔衛生、摂食・嚥下機能に関する解決すべき課題の把握を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(4) 言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して取り組むべき事項等を記載した口腔機能改善管理指導計画を作成していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(5) 作成した口腔機能改善管理指導計画については、口腔機能向上サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	<p>※ 口腔機能改善管理指導計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって口腔機能改善管理指導計画の作成に代えることができます。</p>		平 12 老企 36 第 2 の 8(19) 準用 (第 2 の 7(18)⑤ロ)
	(6) 口腔機能改善管理指導計画に基づき、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員等が利用者ごとに口腔機能向上サービスを提供していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(7) 口腔機能改善管理指導計画に実施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(8) 利用者の口腔機能の状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、おおむね 3 月ごとに口腔機能の状態の評価を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(9) (8) の評価の結果について、当該利用者を担当する介護支援専門員や主治の医師、主治の歯科医師に対して情報提供していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(10) (8)の評価の結果、次のア又はイのいずれかに該当する者であって、継続的に言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員等がサービス提供を行うことにより、口腔機能の向上又は維持の効果が期待できると認められるものについては、継続的に口腔機能向上サービスを提供していますか。</p> <p>ア 口腔清潔・唾液分泌・咀嚼・嚥下・食事摂取等の口腔機能の低下が認められる状態の者</p> <p>イ 口腔機能向上サービスを継続しないことにより、口腔機能が著しく低下するおそれのある者</p> <p>※ サービスの提供の記録において、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が利用者の口腔機能を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に口腔機能向上加算の算定のために利用者の口腔機能を定期的に記録する必要はありません。</p> <p>※ 口腔機能向上サービスの適切な実施のため、「口腔機能向上加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について(平成18年3月31日老老発第0331008号)」を参考にしてください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平12老企36第2の8(19)準用(第2の7(18)⑥)</p> <p>平12老企36第2の8(19)準用(第2の7(18)⑤ホ)</p>
<p>19 サービス種類相互算定関係</p>	<p>利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、若しくは特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、若しくは複合型サービスを受けている間、通所リハビリテーション費が算定されていませんか。</p>	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> 該当無	<p>12厚告19別表7注17</p>
<p>20 重度療養管理加算</p>	<p>(1) 別に厚生労働大臣が定める状態にある利用者(要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者に限る。)に対して、計画的な医学的管理のもと、通所リハビリテーションを行った場合に、1日につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ ただし、所要時間1時間以上2時間未満の通所リハビリテーションを行った場合は、算定できません。</p> <p>【厚生労働大臣が定める状態】</p> <p>ア 常時頻回の喀痰吸引を実施している状態</p> <p>※ 「常時頻回の喀痰吸引を実施している状態」とは、当該月において1日当たり8回(夜間を含め約3時間に1回程度)以上実施している日が20日を超える場合をいいます。</p> <p>イ 呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態</p> <p>※ 「呼吸障害等により人工呼吸器を使用している状態」については、当該月において1週間以上人工呼吸又は間歇的陽圧呼吸を行っている場合をいいます。</p> <p>ウ 中心静脈注射を実施している状態</p> <p>※ 「中心静脈注射を実施している状態」については、中心静脈注射により薬剤の投与をされている利用者又は中心静脈栄養以外に栄養維持が困難な利用者である場合をいいます。</p> <p>エ 人工腎臓を実施しており、かつ、重篤な合併症を有する状態</p> <p>※ 「人工腎臓を実施しており、かつ、重篤な合併症を有する状態」については、人工腎臓を各週2日以上実施しているものであり、かつ、次に掲げるいずれかの合併症をもつものである場合をいいます。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	<p>12厚告19別表7注18</p> <p>平27厚告94第18号 平12老企36第2の8(20)②ア</p> <p>平12老企36第2の8(20)②イ</p> <p>平12老企36第2の8(20)②ウ</p> <p>平12老企36第2の8(20)②エ</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>A 透析中に頻回の検査、処置を必要とするインスリン注射を行っている糖尿病</p> <p>B 常時低血圧(収縮期血圧が 90mmHg 以下)</p> <p>C 透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの</p> <p>D 出血性消化器病変を有するもの</p> <p>E 骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの</p> <p>F うっ血性心不全(NYHAⅢ度以上)のもの</p> <p>オ 重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態</p> <p>※ 「重篤な心機能障害、呼吸障害等により常時モニター測定を実施している状態」については、持続性心室性頻拍や心室細動等の重症不整脈発作を繰り返す状態、収縮期血圧 90mmHg 以下が持続する状態、又は、酸素吸入を行っても動脈血酸素飽和度 90%以下の状態で常時、心電図、血圧、動脈血酸素飽和度のいずれかを含むモニタリングを行っている場合をいいます。</p> <p>カ 膀胱または直腸の機能障害の程度が身体障害者福祉法施行規則(昭和二十五年厚生省令第十五号)別表第五号に掲げる身体障害者障害程度表の四級以上に該当し、かつ、ストーマの処置を実施している状態</p> <p>※ 「膀胱または直腸の機能障害の程度が身体障害者福祉法施行規則(昭和 25 年厚生省令第 15 号)別表第 5 号に掲げる身体障害者障害程度等級表の 4 級以上に該当し、かつ、ストーマの処置を実施している状態」については、当該利用者に対して、皮膚の炎症等に対するケアを行った場合をいいます。</p> <p>キ 経鼻胃管や胃瘻の経腸栄養が行われている状態</p> <p>※ 「経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われている状態」については、経口摂取が困難で経腸栄養以外に栄養維持が困難な利用者に対して、経腸栄養を行った場合をいいます。</p> <p>ク 褥瘡に対する治療を実施している状態</p> <p>※ 「褥瘡に対する治療を実施している状態」については、以下の分類で第 3 度以上に該当し、かつ、当該褥瘡に対して必要な処置を行った場合に限りします。</p> <p>第 1 度：皮膚の発赤が持続している部分があり、圧迫を取り除いても消失しない(皮膚の損傷はない)</p> <p>第 2 度：皮膚層の部分的喪失(びらん、水疱、浅いくぼみとして表れるもの)</p> <p>第 3 度：皮膚層がなくなり潰瘍が皮下組織にまで及ぶ。深くぼみとして表れ、隣接組織まで及んでいることもあれば、及んでいないこともある</p> <p>第 4 度：皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している</p> <p>ケ 気管切開が行われている状態</p> <p>※ 「気管切開が行われている状態」については、気管切開が行われている利用者について、気管切開の医学的管理を行った場合をいいます。</p>	<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)②オ</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)②カ</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)②キ</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)②ク</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)②ケ</p>
	<p>(2) 当該加算を算定する場合にあっては、当該医学的管理の内容等を診療録に記録していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(20)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
21 中重度者ケア体制加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、通所リハビリテーションを行った場合は、1日につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 人員基準を満たす看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で1以上を確保していますか。</p> <p>(2) 前年度又は算定日が属する月の前3月間の利用者総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5の利用者の割合が100分の30以上ですか。</p> <p>(3) 通所リハビリテーションを行う時間帯を通じて、専ら通所リハビリテーションの提供に当たる看護職員を1名以上配置していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平12厚告19別表7注19</p> <p>平27厚労告95第三十一号</p>
22 科学的介護推進体制加算	<p>次に掲げる(1)～(2)いずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し指定通所リハビリテーションを行った場合は、科学的介護推進体制加算として1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 利用者ごとのADL値（ADLの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。）、栄養状態、口腔機能、認知症（法第5条の2第1項に規定する認知症をいう。以下同じ。）の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していますか。</p> <p>(2) 必要に応じて通所リハビリテーション計画を見直すなど、指定通所リハビリテーションの提供に当たって、(1)に規定する情報その他指定通所リハビリテーションを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していますか。</p> <p>※ 原則として利用者全員を対象として、利用者ごとに上記ア・イに掲げる要件を満たした場合に、事業所の利用者全員に対して算定できるものです。</p> <p>※ 厚生労働省への情報の提出については、LIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム（LIFE）関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> <p>※ 事業所は、利用者に提供するサービスの質を常に向上させていくため、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のサイクル（PDCAサイクル）により、質の高いサービスを実施する体制を構築するとともに、その更なる向上に努めることが重要であり、具体的には、以下のような一連の取組が求められます。</p> <p>したがって、情報を厚生労働省に提出するだけでは、本加算の算定対象とはなりませんのでご注意ください。</p> <p>① 利用者の心身の状況等に係る基本的な情報に基づき、適切なサービスを提供するためのサービス計画を作成する(Plan)。</p> <p>② サービスの提供に当たっては、サービス計画に基づいて、利用者の自立支援や重度化防止に資する介護を実施する(Do)。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	<p>平12厚告19別表7の注20</p> <p>平12老企36第2の8(22)準用(第2の7(19)①)</p> <p>平12老企36第2の8(22)準用(第2の7(19)②)</p> <p>平12老企36第2の8(22)準用(第2の7(19)③)</p>

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>③ LIFEへの提出情報及びフィードバック情報等も活用し、多職種が共同して、事業所の特性やサービス提供の在り方について検証を行う (Check)。</p> <p>④ 検証結果に基づき、利用者のサービス計画を適切に見直し、事業所全体として、サービスの質の更なる向上に努める (Action)。</p> <p>※ 提出された情報については、国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、適宜活用されます。</p>		平 12 老企 36 第 2 の 8(22) 準用 (第 2 の 7(19)④)
23 同一建物に居住する者に対するサービス	<p>指定通所リハビリテーション事業所と同一建物に居住する者又は指定通所リハビリテーション事業所と同一建物から当該指定通所リハビリテーション事業所に通う者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、1日につき所定の単位数を減算していますか。</p> <p>※ 「同一建物」とは、当該指定通所リハビリテーション事業所と構造上又は外形上、一体的な建築物を指すものであり、具体的には、当該建物の一階部分に指定通所リハビリテーション事業所がある場合や、当該建物と渡り廊下等で繋がっている場合が該当し、同一敷地内にある別棟の建築物や道路を挟んで隣接する場合は該当しません。</p> <p>また、ここでいう同一建物は、当該建築物の管理、運営法人が当該指定通所リハビリテーション事業所の指定通所リハビリテーション事業者と異なる場合であっても該当します。</p> <p>※ 傷病により一時的に送迎が必要と認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要と認められる利用者に対して送迎を行った場合は例外的に減算対象となりません。</p> <p>具体的には、傷病により一時的に歩行困難となった者又は歩行困難な要介護者であって、かつ建物の構造上自力での通所が困難である者に対し、2人以上の従業者が、当該利用者の居住する場所と当該指定通所リハビリテーション事業所の間の往復の移動を介助した場合に限られます。</p> <p>ただし、この場合、2人以上の従業者による移動介助を必要とする理由や移動介助の方法及び期間について、介護支援専門員とサービス担当者会議等で慎重に検討し、その内容及び結果について通所介護計画に記載してください。</p> <p>また、移動介助者及び移動介助時の利用者の様子等について、記録してください。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平 12 厚告 19 別表 7 注 21 平 12 老企 36 第 2 の 8(23) 準用 (第 2 の 7(20)①) 平 12 老企 36 第 2 の 8(23) 準用 (第 2 の 7(20)②)
24 送迎減算	<p>利用者に対して、その居宅と通所リハビリテーション事業所間の送迎を行わない場合は、片道につき所定の単位数を減算していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平 12 厚告 19 別表 7 注 22
25 移行支援加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た通所リハビリテーション事業所が、リハビリテーションを行い、利用者の指定通所介護等への移行等を支援した場合は、移行支援加算として、評価対象期間(※)の末日が属する年度の次の年度に限り1日につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 次のいずれにも適合すること。</p> <p>ア 評価対象期間において指定通所リハビリテーションの提供を終了した者(生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定した者を除く)のうち、指定通所介護、認知症対応型通所介</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 12 厚告 19 別表 7 の二 平 27 厚労告 95 第三十二号

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>護、第1号通所事業その他社会参加に資する取り組みを実施した者の占める割合（小数点第3位以下は切り上げ）が、100分の3を超えていますか。</p> <p>イ 評価対象期間中に通所リハビリテーションの提供を終了した日から起算して14日以降44日以内に、通所リハビリテーション従業者が、通所リハビリテーション終了者に対して、当該通所リハビリテーション終了者の指定通所介護等の実施状況を確認し、記録していますか。</p> <p>ウ 12を通所リハビリテーション事業所の利用者の平均利用月数で除して得た数（小数点第3位以下は切り上げ）が100分の27以上ですか。</p> <p>エ 通所リハビリテーション終了者が指定通所介護等の事業所へ移行するに当たり、当該利用者のリハビリテーション計画書を移行先の事業所へ提供していますか。</p> <p>※ 評価対象期間は、移行支援加算を算定する年度の初日の属する年の前年1月から12月までの期間です。</p> <p>※ 移行支援加算におけるリハビリテーションは、通所リハビリテーション計画に家庭や社会への参加を可能とするための目標を作成した上で、利用者のADL及びIADLを向上させ、通所介護等に移行させるものです。</p> <p>※ 「その他社会参加に資する取組」には、医療機関への入院、介護保険施設への入所、訪問リハビリテーション、認知症対応型共同生活介護、介護予防・日常生活支援総合事業における訪問サービス事業等は含まれず、算定対象となりません。</p> <p>※ 平均利用月数については、以下の式により計算してください。</p> <p>① (i)に掲げる数÷(ii)に掲げる数</p> <p>(i) 当該事業所における評価対象期間の利用者ごとの利用者延月数の合計</p> <p>(ii) (当該事業所における評価対象期間の新規利用者数の合計+当該事業所における評価対象期間の新規終了者の合計) ÷ 2</p> <p>② ①(i)における利用者数には、当該施設の利用を開始して、その日のうちに利用を終了した者又は死亡した者を含む。</p> <p>③ ①(i)における利用者延月数は、利用者が評価対象期間において当該事業所の提供する通所リハビリテーションを利用した月数の合計をいう。</p> <p>④ ①(ii)における新規利用者数とは、当該評価対象期間に新たに当該事業所の提供する通所リハビリテーションを利用した者の数をいう。また、当該事業所の利用を終了後、12月以上の期間を空けて、当該事業所を再度利用した者については、新規利用者として取扱うこと。</p> <p>⑤ ①(ii)における新規終了者数とは、当該評価対象期間に当該事業所の提供する通所リハビリテーションの利用を終了した者の数をいう。</p> <p>※ 「3月以上継続する見込みであること」の確認は、通所リハビリテーション事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、通所リハビリテーション終了者の居宅を訪問し、通所リハビリテーション計画書のアセスメント項目を活用しながら、リハビリテーションの提供を終了した時と比較して、ADL及びIADL維持又は改善していることを確認してください。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚告 96 十九</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(27) 準用 (第 2 の 5(11)①)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(27) 準用 (第 2 の 5(11)②)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(27) 準用 (第 2 の 5(11)④)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(27) 準用 (第 2 の 5(11)⑤)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	※ 「3月以上継続する見込みであること」の確認に当たって得られた情報については、通所リハビリテーション計画等に記録してください。		平12老企36第2の8(27)準用(第2の5(11)⑥)
26 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)(Ⅱ)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、次の区分により、1回につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) <input type="checkbox"/></p> <p>(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) <input type="checkbox"/></p> <p>(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) <input type="checkbox"/></p> <p>※ 上記のいずれかの加算を算定している場合は、上記の他の加算は算定できません。</p>		<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア 次のいずれかに適合していますか。</p> <p>① 指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の70以上ですか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>② 指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上ですか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>イ 利用定員、人員基準に適合していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>		平27厚労告95第三十三号
	<p>(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア 指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上ですか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>イ 利用定員、人員基準に適合していますか <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>		
	<p>(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア 次のいずれかに適合していますか。</p> <p>① 指定通所リハビリテーション事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の40以上ですか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>② 指定通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上ですか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>イ 利用定員、人員基準に適合していますか。 <input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>		
	<p>※ 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度(3月を除く)の平均を用います。 ただし、前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法により算出した平均を用います。 したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業所については、4月目以降届出が可能となります。</p>		平12老企36第2の8(28)準用(第2の3(9)④⑤)

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>この場合にあつては、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければなりません。</p> <p>その割合については、毎月記録し、所定の割合を下回った場合、届出を提出しなければなりません。</p> <p>※ 介護福祉士又は実務書研修終了者若しくは介護職員基礎研修課程終了者については、各月の前月の末日時点で資格を取得している又は研修の過程を終了している者とします。</p> <p>※ 勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数とします。</p> <p>※ 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができます。</p> <p>※ 同一の事業所において介護予防通所リハビリテーションを一体的に行っている場合においては、本加算の計算も一体的に行います。</p> <p>※ 通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員とは、理学療法士等、看護職員又は介護職員として勤務する者です。</p> <p>なお、1時間以上2時間未満の通所リハビリテーションを算定する場合であつて、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師がリハビリテーションを提供する場合にあつては、これらの職員に含まれます。</p>		<p>平 12 老企 36 第 2 の 8(28) 準用 (第 2 の 3(9)⑥)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(28) 準用 (第 2 の 3(9)⑦)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(28) 準用 (第 2 の 3(9)⑧)</p> <p>平 12 老企 36 第 2 の 8(28)②</p>
<p>27 介護職員処遇改善加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定通所介護事業所が、利用者に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算 (I)</p> <p>上記1から21までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員処遇改善加算 (II)</p> <p>上記1から21までにより算定した単位数の1000分の43に相当する単位数</p> <p>(3) 介護職員処遇改善加算 (III)</p> <p>上記1から21までにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算 (I)</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア 介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善(以下「賃金改善」という。)に要する費用の見込額が、介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていますか。</p> <p>イ 当該短期入所生活介護事業所において、(1)の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全ての介護職員に周知し、市長に届け出ていますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 12 厚告 19 別表 7 のへ</p> <p>平 27 厚労告 95 第二十四号</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>ウ 介護職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施していますか。</p> <p>エ 当該事業所において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を市長に報告していますか。</p> <p>オ 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていませんか。</p> <p>カ 当該事業所において、労働保険料の納付が適正に行われていますか。</p> <p>キ 次に掲げる基準のいずれにも適合していますか。</p> <p>① 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む）を定めている。</p> <p>② ①の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知している。</p> <p>③ 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。</p> <p>④ ③について、全ての介護職員に周知している。</p> <p>⑤ 介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。</p> <p>⑥ ⑤の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知している。</p> <p>ク イの届出の日の属する月の前月までに実施した介護職員の処遇改善の内容（賃金改善に関するものを除く。）及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を、全ての職員に周知していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>いる</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>
	<p>(2) 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）</p> <p>(1)のアからカまで、キ①から④まで及びクに掲げる基準のいずれにも適合していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>
	<p>(3) 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア (1)のアからカまで及びクに掲げる基準に適合していますか。</p> <p>イ 次に掲げる①②の基準のいずれかに適合していますか。</p> <p>① 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>(一) 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めている。</p> <p>(二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知している。</p> <p>② 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>(一) 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している。</p> <p>(二) (一)について、全ての介護職員に周知している。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 介護職員処遇改善加算の内容については、「介護職員処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(平成30年3月22日老発0322第2号厚生労働省老健局長通知)を参照してください。</p>		平12老企36第2の8(29)準用(第2の2(22))
28 介護職員等特定処遇改善加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た施設が、利用者に対し、サービスを行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 介護職員等特定処遇改善加算 (I) 介護報酬の総単位数の1000分の12に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員等特定処遇改善加算 (II) 介護報酬の総単位数の1000分の10に相当する単位数</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 介護職員等特定処遇改善加算 (I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア 介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていますか。</p> <p>(一) 経験・技能のある介護職員のうち一人は、賃金改善に要する費用の見込額が月額8万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円以上であること。ただし、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。</p> <p>(二) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員(経験・技能のある介護職員を除く。)の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。</p> <p>(三) 介護職員(経験・技能のある介護職員を除く。)の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員以外の職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。ただし、介護職員以外の職員の平均賃金額が介護職員(経験・技能のある介護職員を除く。)の平均賃金額を上回らない場合はその限りでないこと。</p> <p>(四) 介護職員以外の職員の賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円を上回らないこと。</p> <p>イ 当該事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、市長に届け出ていますか。</p> <p>ウ 介護職員等特定処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く)を見直すことはやむを得ませんが、その内容について市長に届け出ていますか。</p> <p>エ 当該事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を市長に報告していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平12厚告19別表7のト</p> <p>平27厚労告95第三十四の二号</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>オ サービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ていますか。</p> <p>カ 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していますか。</p> <p>キ イの届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く。及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していますか。</p> <p>ク キの処遇改善の内容等について、インターネットの利用其の他の適切な方法により公表していますか。</p> <p>(2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)</p> <p>(1)のオからエまで及びオからクまでに掲げる基準のいずれにも適合していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>
<p>29 介護職員等ベースアップ等支援加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を加算していますか。</p> <p>介護報酬の総単位数の1000分の10に相当する単位数</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 介護職員その他の職員の賃金改善について、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等ベースアップ等支援加算の算定見込額を上回り、かつ、介護職員及びその他の職員のそれぞれについて賃金改善に要する費用の見込額の3分の2以上を基本給又は決まって毎月支払われる手当に充てる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていますか。</p> <p>(2) 事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等ベースアップ等支援計画を作成し、全ての職員に周知し、市長に届け出ていますか。</p> <p>(3) 介護職員等ベースアップ等支援加算の算定額に相当する賃金改善を実施していますか。</p> <p>ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために当該事業所の職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く。)を見直すことはやむを得ないが、その内容について市長に届け出てください。</p> <p>(4) 当該事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を市長に報告してください。</p> <p>(5) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)までのいずれかを算定していますか。</p> <p>(6) (2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当なし</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 12 厚告 19 別表 7 のチ</p> <p>平 27 厚労告 95 第三十四の三号</p>
<p>第9 (予防) 介護予防通所リハビリテーション費の算定及び取扱い</p>		
<p>1 基本的事項</p>	<p>(1) 介護予防通所リハビリテーションを行った場合に、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定の単位数を算定していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 18 厚告 127 別表 5 のイ</p>

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(2) 利用者の数又は医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準（平成12年厚生省告示第27号）に該当する場合は、所定の単位数に100分の70を乗じて得た数を用いて算定していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平18厚労告127 別表5の注1
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 月平均の利用者の数が、施行規則第149条の9の規定に基づき市長に提出した運営規程に定められている利用定員を超える場合</p> <p>(2) 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準第百七条に定める員数に満たない場合</p>		
	<p>(3) 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間に、介護予防通所リハビリテーション費を算定していませんか。</p>	<input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる	平18厚労告127 別表5の注7
	<p>(4) 利用者が一の介護予防通所リハビリテーション事業所において介護予防通所リハビリテーションを受けている間は、当該介護予防通所リハビリテーション事業所以外の介護予防通所リハビリテーション事業所が介護予防通所リハビリテーションを行った場合に、介護予防通所リハビリテーション費を算定していませんか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平18厚労告127 別表5の注8
<p>2 同一建物に居住する者に対するサービス</p>	<p>介護予防通所リハビリテーション事業所と同一建物に居住する者又は介護予防通所リハビリテーション事業所と同一建物から当該介護予防通所リハビリテーション事業所に通う者に対し、介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、1月につき所定の単位数を減算していますか。</p> <p>※ ただし、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りではありません。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平18厚労告127 別表5の注9
<p>3 生活行為向上リハビリテーション実施加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施内容等をリハビリテーション実施計画にあらかじめ定めて、利用者に対して、リハビリテーションを計画的に行い、当該利用者の有する能力の向上を支援した場合は、生活行為向上リハビリテーション実施加算として、リハビリテーション実施計画に基づく指定介護予防通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して6月以内の期間に限り、1月につき所定の単位数を加算していますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無	平18厚労告127 別表5の注3
	<p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>次のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 生活行為の内容の充実を図るための専門的な知識若しくは経験を有する作業療法士又は生活行為の内容の充実を図るための研修を修了した理学療法士若しくは言語聴覚士が配置されていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平27厚労告95 第百六の六

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(2) 生活行為の内容の充実を図るための目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーションの実施頻度、実施場所及び実施時間等が記載されたリハビリテーション実施計画をあらかじめ定めて、リハビリテーションを提供していますか。</p> <p>(3) 当該計画で定めた指定介護予防通所リハビリテーションの実施期間中に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を終了した日前一月以内にリハビリテーション会議を開催し、リハビリテーションの目標の達成状況を報告していますか。</p> <p>(4) 事業所の医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が当該利用者の居宅を訪問し生活行為に関する評価をおおむね一月に一回以上実施していますか。</p> <p>【厚生労働大臣が定める施設基準】</p> <p>リハビリテーションを行うに当たり、利用者数が理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数に対して適切ですか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 27 厚告 96 七十一の三</p>
4 若年性認知症利用者受入加算	※ 通所リハビリテーションを参照		
5 利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えた期間に介護予防通所リハビリテーションを行った場合の減算	<p>利用者に対して、指定介護予防通所リハビリテーションの利用を開始した日の属する月から起算して12月を超えて指定介護予防通所リハビリテーションを行う場合は、1月につき所定の単位数を減算していますか。</p> <p>※ 入院による中断があり、医師の指示内容に変更がある場合は、新たに利用が開始されたものとします。</p> <p>※ 本取扱いについては、令和3年4月から起算して12月を超える場合から適用されるものです。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p>	<p>平 18 厚労告 127 別表 5 の注 8</p> <p>平 18-0317001 号 別紙 1 第 2 の 6(3)</p>
6 運動器機能向上加算	<p>(1) 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別に実施されるリハビリテーションであって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「運動器機能向上サービス」という。）を行った場合は、1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>ア 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を1人以上配置していますか。</p> <p>イ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して運動器機能向上計画を作成していますか。</p> <p>ウ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していますか。</p> <p>エ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していますか。</p> <p>オ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している介護予防通所リハビリテーション事業所となっていますか（定員利用・人員基準に適合している事業所であること）。</p> <p>※ 運動器機能向上サービスを提供する目的は、サービスを通じて要支援者ができる限り要介護状態にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することに留意してください。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>	<p>平 18 厚労告 127 別表 5 のロ</p> <p>平 18-0317001 号 別紙 1 第 2 の 6(5)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>(2) 運動器機能向上サービスについては、次のアからカまでに掲げるとおり、実施していますか。</p> <p>ア 利用者ごとに看護職員等の医療従事者による運動器機能向上サービスの実施に当たってのリスク評価、体力測定等を実施し、サービス提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び運動器の機能の状況を、利用開始時に把握していますか。</p> <p>イ 理学療法士等が、暫定的に、利用者ごとのニーズを実現するための概ね3月程度で達成可能な目標（「長期目標」という。）及び長期目標を達成するための概ね1月程度で達成可能な目標（「短期目標」という。）を設定していますか。</p> <p>長期目標及び短期目標については、介護予防支援事業者において作成された当該利用者に係る介護予防サービス計画と整合が図られたものとなっていますか。</p> <p>ウ 利用者に係る長期目標及び短期目標を踏まえ、理学療法士等、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、当該利用者ごとに、実施する運動の種類、実施期間、実施頻度、1回当たりの実施時間、実施形態等を記載した運動器機能向上計画を作成していますか。</p> <p>※ その際、実施期間については、運動の種類によって異なるものの、概ね3月程度とすること。</p> <p>また、作成した運動器機能向上計画については、運動器機能向上サービスの提供による効果、リスク、緊急時の対応等と併せて当該運動器機能向上計画の対象となる利用者にわかりやすい形で説明し、その同意を得ていますか。</p> <p>エ 運動器機能向上計画に基づき、利用者毎に運動器機能向上サービスを提供していますか。</p> <p>その際、提供する運動器機能向上サービスについては国内外の文献等において介護予防の観点からの有効性が確認されている等の適切なものとしていますか。</p> <p>また、運動器機能向上計画に実施上の問題点（運動の種類の変更の必要性、実施頻度の変更の必要性等）があれば、直ちに当該計画を修正していますか。</p> <p>オ 利用者の短期目標に応じて、概ね1月間毎に、利用者の当該短期目標の達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、運動器機能向上計画の修正を行っていますか。</p> <p>カ 運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者毎に、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る介護予防支援業者に報告していますか。</p> <p>介護予防支援事業者による当該報告も踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合は、ア～カまでの流れにより、継続的に運動器機能向上サービスを提供していますか。</p>	<p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p> <p>□いる □いない</p>	<p>平 18-0317001 号 別紙 1 第 2 の 6(5)③</p> <p>平 18-0317001 号 別紙 1 第 2 の 6(5)③</p>
7 栄養アセスメント加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のハ
8 栄養改善加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のニ

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>※ 本加算の取扱いは、通所リハビリテーションにおける栄養改善加算と基本的に同様です。</p> <p>ただし、介護予防通所リハビリテーションにおいて栄養改善サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営めるよう支援することが目的であることに留意してください。</p> <p>なお、要支援者に対する当該サービスの実施に当たっては、栄養ケア計画に定める栄養改善サービスを概ね3月実施した時点で栄養状態の改善状況について評価を行い、その結果を当該要支援者に係る介護予防支援事業者等に報告するとともに、栄養状態に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了してください。</p>		平 18-0317001 号別紙 1 第 2 の 6(7)
9 口腔・栄養スクリーニング加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のホ
10 口腔機能向上加算	<p>※ 通所リハビリテーションを参照</p> <p>※ 本加算の取扱いについては、通所リハビリテーションにおける口腔機能向上加算と基本的に同様です。</p> <p>ただし、介護予防通所リハビリテーションにおいて口腔機能向上サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者ができる限り要介護状態にならない自立した日常生活を営むことができるよう支援することが目的であることに留意してください。</p> <p>なお、要支援者に対する当該サービスの実施に当たっては、口腔機能改善管理指導計画に定める口腔機能向上サービスを概ね3月実施した時点で口腔機能の状態の評価を行い、その結果を当該要支援者に係る介護予防支援事業者等に報告するとともに、口腔機能向上に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了してください。</p>		平 18 厚労告 127 別表 5 のへ 平 18-0317001 号別紙 1 第 2 の 6(9)
11 選択的サービス複数実施加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、選択的サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>(1) 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)</p> <p>(2) 選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)</p> <p>※ ただし、この場合において、同月中に利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを算定している場合には、当該加算は算定しない。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>ア 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち、2種類を実施していますか。</p> <p>イ 利用者が指定介護予防通所介護又は指定介護予防通所リハビリテーションの提供を受けた日において、当該利用者に対し、選択的サービスを行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	平 18 厚労告 127 別表 5 のト 平 27 厚告 95 第 109 号

自主点検項目	自主点検のポイント	根拠
	<p>ウ 利用者に対し、選択的サービスのうちいずれかのサービスを1月につき2回以上行っていますか。</p> <p>(2) 選択的サービス複数事業所加算(Ⅱ) 次に掲げるいずれの基準にも適合すること。</p> <p>ア 利用者に対し、選択的サービスのうち3種類のサービスを実施していますか。</p> <p>イ 加算(Ⅰ)の(2)(3)の基準に適合していますか。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p>
<p>12 事業所評価加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た介護予防通所リハビリテーション事業所において、評価対象期間(原則として、当該加算を算定する年度の前年の1月から12月までの期間とする。)の満了日の属する年度の次の年度内に限り1月につき所定の単位数を加算していますか。</p> <p>※ ただし、生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定している場合は算定できません。</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>(1) 定員利用・人員基準に適合しているものとして市長に届け出て、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス(以下「選択的サービス」)を行っていますか。</p> <p>(2) 評価対象期間における当該介護予防通所リハビリテーション事業所の利用実人員数が10人以上ですか。</p> <p>(3) 評価対象期間における当該介護予防通所リハビリテーション事業所の提供する選択的サービスの利用実人員数を当該介護予防通所リハビリテーション事業所の利用実人員数で除して得た数が0.6以上ですか。</p> <p>(4) 次に掲げる(2)の規定により算定した数を(1)に規定する数で除して得た数が0.7以上ですか。</p> <p>ア 評価対象期間において、当該介護予防通所リハビリテーション事業所の提供する選択的サービスを3月間以上利用し、かつ、当該サービスを利用した後、要支援更新認定又は要支援状態区分変更の認定を受けた者の数</p> <p>イ 選択的サービスを利用した後、評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、要支援状態区分に変更がなかった者(介護予防支援事業者が介護予防サービス計画に定める目標に照らし、当該介護予防サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る)の数に、要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援2の者であって、要支援更新認定等により要支援1と判定されたもの又は要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援1の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数及び要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援2の者であって、要支援更新認定等において、非該当と判定されたものの人数の合計数に2を乗じて得た数を加えたもの。</p>	<p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない <input type="checkbox"/>該当無</p> <p>平 18 厚労告 127 別表 5 のチ</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 27 厚告 95 第 110 号</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 18-031701 号 第 2 の 6(11)①</p> <p><input type="checkbox"/>いる <input type="checkbox"/>いない</p> <p>平 18-031701 号 第 2 の 6(11)②</p>
<p>13 科学的介護推進体制加算</p>	<p>※ 通所リハビリテーションを参照</p>	<p>平 18 厚労告 127 別表 7 のリ</p>
<p>14 サービス提供体制強化加算</p>	<p>※ 通所リハビリテーションを参照</p>	<p>平 18 厚労告 127 別表 5 のヌ</p>

(介護予防)
通所リハビリテーション

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
15 介護職員処遇改善加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のル
16 介護職員等特定処遇改善加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のヲ
17 介護職員等ベースアップ等支援加算	※ 通所リハビリテーションを参照		平 18 厚労告 127 別表 5 のヲ
第 10 その他			
1 介護サービス情報の公表	<p>指定情報公表センターへ基本情報と運営情報を報告するとともに、見直しを行っていますか。</p> <p>※ 原則として、前年度に介護サービスの対価として支払を受けた金額が 100 万円を超えるサービスが対象です。</p>	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	法第 115 条の 35 第 1 項 施行規則 第 140 条の 44
2 法令遵守等の業務管理体制の整備	<p>(1) 業務管理体制を適切に整備し、関係行政機関に届け出ていますか。</p> <p>※ 事業者が整備等する業務管理体制の内容</p> <p>◎ 事業所数が 20 未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名 主たる事務所の所在地 代表者氏名等 法令遵守責任者氏名等 <p>◎ 事業所数が 20 以上 100 未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者 法令遵守規定 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名 主たる事務所の所在地 代表者氏名等 法令遵守責任者氏名等 法令遵守規定の概要 <p>◎ 事業所数が 100 以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者 法令遵守規定 業務執行監査の定期的実施 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名 主たる事務所の所在地 代表者氏名等 法令遵守責任者氏名等 法令遵守規定の概要 業務執行監査の方法の概要 	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	法第 115 条の 32 第 1 項 施行規則 第 140 条の 39
	(2) 業務管理体制（法令等遵守）についての考え（方針）を定め、職員に周知していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(3) 業務管理体制（法令等遵守）について、具体的な取組を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	※ 具体的な取組を行っている場合には、次のアからカを○で囲み、オについては内容を記入してください。		

自主点検項目	自主点検のポイント		根拠
	<p>ア 介護報酬の請求等のチェックを実施</p> <p>イ 法令違反行為の疑いのある内部通報、事故があった場合、速やかに調査を行い必要な措置を取っている</p> <p>ウ 利用者からの相談・苦情等に法令違反行為に関する情報が含まれているものについて、内容を調査し関係する部門と情報共有を図っている</p> <p>エ 業務管理体制についての研修を実施している</p> <p>オ 法令遵守規程を整備している (内容：)</p> <p>カ その他</p>		
	(4) 業務管理体制（法令等遵守）の取組について、評価・改善活動を行っていますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	
	(5) 特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止等の管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じていますか。 また、マイナンバーが記載された書類等は施錠できる棚や引き出しに適切に保管していますか。	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)
	※ 事業者は、安全管理措置の検討にあたり、番号法及び個人情報保護法等関係法令並びにガイドライン等を遵守しなければなりません。		特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン